

平成21年度決算に係る

定期監査
決算審査
調査
調書

平成22年8月

生活環境部
くらしの安心局住宅政策課

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1頁
3	組織及び業務調べ	2頁
4	職員の定員、現員調べ	2頁
5	役付職員の調べ	2頁
6	主な事業に関する調べ	3頁
7	決算調書(総括表)	12頁
8	事業別実施状況調べ	13頁
9	予備費の充用調べ	17頁
10	繰越関係調べ	18頁
	(1) 継続費連次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	20頁
12	収入事務処理状況調べ	21頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
13	税外収入未済額調べ	26頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	27頁
15	税外収入不納欠損額調べ	27頁
16	債務負担行為の状況調べ	28頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	29頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
18	工事請負費調べ	38頁
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	38頁
19	財産に関する調べ	39頁
	(1) 公有財産	
	(2) 郵券印紙の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	59頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	
21	借受不動産明細調べ	60頁

22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	60頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場の管理状況調べ	
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	60頁
24	寄附物件の受納状況調べ	61頁
25	備品の処分状況調べ	61頁
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	61頁
27	貸付金等状況調べ	61頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
28	意見、要望等	62頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

指 摘 事 項	措 置 状 況 等
1 雑入（県営住宅明渡し訴訟に係る損害賠償金）について、入居者が退去し損害賠償額が確定したにもかかわらず、調定を行っていないものがあった。	1 未調定となっていた20件のうち調査完了した17件については平成21年度において調定を行なった。残りの3件については、調査完了後調定を行なう。
2 雑入（県営住宅明渡し訴訟に係る損害賠償金）について、調定が大幅に遅延していた。	2 裁判判決後、退去又は強制執行により損害賠償額が確定後すみやかに調定を行なった。（平成21年度は9件）

(2) 監査意見

なし

(3) 決算審査意見

決 算 審 査 意 見	処 理 状 況 等
<ul style="list-style-type: none"> 収入未済額の縮減について 各部局においては、公平かつ効果的に債権回収事務が執行できるよう、債権の具体的な性質や内容に応じた基準を整備し、収入未済額の縮減に努められたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 各総合事務所の指導員2名（非常勤職員）による家賃納付指導はこれまでどおり継続して行なう。 平成21年10月に債権管理事務取扱要領に解除予告対象基準を明記し、訴訟手続が規則的に行なえるよう改正し、滞納額の増大を予防することとした。 今後、債権回収業務委託についても検討を行なっていく。

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
住宅政策課	管理担当	公営住宅の管理に関する事。 宅地建物取引業に関する事。 住宅供給公社に関する事。
	企画担当	住宅に係る施策の企画及び実施に関する事。
	計画担当	公営住宅の事業計画、整備に関する事。
	建築指導担当	建築に係る施策の企画及び実施に関する事。 建築基準法(昭和25年法律第201号)の施行に関する事。 建築士法(昭和25年法律第202号)の施行に関する事。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	22.4.1 現在	21.4.1 現在	22.4.1 現在	21.4.1 現在	22.4.1 現在	21.4.1 現在	22.4.1 現在	21.4.1 現在	
定員	5	5	9	9	0	1	14	15	
現員	5	5	9	9	0	1	14	15	
過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員	1	0	0	0	0	0	1	0	
非常勤職員	1	1	0	0	0	0	1	1	事務

5 役付職員の調べ

(平成22年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間	備考
課長	宮脇 儀裕	年 月 0 4	
課長補佐兼主幹	加山 明彦	2 4	
課長補佐兼主幹	遠藤 淳	1 4	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要																																			
<p>鳥取県震災に強いまちづくり促進事業</p> <p>決算額 23,677千円</p> <p>(財源内訳) 国庫支出金 7,785千円 一般財源 15,892千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅲ守る (2)くらしの安全 ・安心の充実</p>	<p>1. 住宅・建築物の耐震化に関する間接補助事業</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 震災における建物の被害から県民の生命・財産を保護するため、住宅・建築物の耐震化を促進する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 住宅・建築物の所有者等が行う耐震化に係る費用の一部を補助する市町村に対して助成を実施。(間接補助)※建物が立地する市町村が制度創設していない場合、所有者等は、補助制度の活用ができない。 ・H21に実施した市町村(実績があったもののみ) 鳥取市、米子市、倉吉市、境港市、八頭町、湯梨浜町、北栄町</p> <table border="1" data-bbox="539 728 1316 875"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>耐震診断</th> <th>補強設計</th> <th>耐震改修</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>戸建住宅</td> <td>38</td> <td>18</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>建築物</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44</td> <td>18</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ・事業の必要性を訴え、制度を周知するため市町村への説明会を実施した。(8月) ・耐震化の普及啓発のため、モデル的に住宅耐震化地域学習会を開催し、県民(自治会単位)の防災意識の向上を図った。</p> <p>ウ 成果 ・2つの自治体(岩美町、伯耆町)において、新たに制度創設がなされた。(H20年度 10市町村 → H21年度 12市町村) ・平成20年度と比較し、耐震診断は+5件、補強設計は+3件と、徐々にではあるが耐震化に関する取組件数が増えている。</p> <p>エ 課題 ・間接補助事業の事業主体となる市町村、実際に取組む建物の所有者等への更なる制度周知が必要である。また、耐震化の必要性を理解していただくため、普及啓発活動の強化が必要である。</p> <hr/> <p>2. 耐震対策技術者育成事業</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 震災後の二次災害を防止するため、地震被災建築物応急危険度判定活動を行う判定士を養成する。(建築士のボランティア活動)</p> <p>(イ) 事業の実施状況 登録済みの判定士に対する技術講習を兼ねた新規判定士養成のための講習会を開催した。</p> <table border="1" data-bbox="512 1825 1394 1989"> <thead> <tr> <th colspan="2">会場(実施日)</th> <th>東部会場(22.2.17)</th> <th>西部会場(22.2.3)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">受講者数</td> <td>27人</td> <td>20人</td> <td>47人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">内訳</td> <td>新規受講者</td> <td>21人</td> <td>17人</td> <td>38人</td> </tr> <tr> <td>既判定士登録者</td> <td>6人</td> <td>3人</td> <td>9人</td> </tr> </tbody> </table>	区分	耐震診断	補強設計	耐震改修	戸建住宅	38	18	1	建築物	6	0	0	合計	44	18	1	会場(実施日)		東部会場(22.2.17)	西部会場(22.2.3)	合計	受講者数		27人	20人	47人	内訳	新規受講者	21人	17人	38人	既判定士登録者	6人	3人	9人	
区分	耐震診断	補強設計	耐震改修																																		
戸建住宅	38	18	1																																		
建築物	6	0	0																																		
合計	44	18	1																																		
会場(実施日)		東部会場(22.2.17)	西部会場(22.2.3)	合計																																	
受講者数		27人	20人	47人																																	
内訳	新規受講者	21人	17人	38人																																	
	既判定士登録者	6人	3人	9人																																	

事業名	概要
	<p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点なし</p> <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H21年度新規登録者36人 (H20は48人が新規登録) (H21年度末総登録者数：927人) <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・判定士登録者総数が、目標の1,100人に達しておらず、新規登録者の確保及び既登録者の更新率アップの取組強化が必要である。(更新は5年毎)

事業名	概 要																									
県営住宅維持管理費 決算額 439,003千円 (財源内訳) 226千円 使用料手数料 438,573千円 その他 204千円	ア 目的及び事業の実施状況 (ア) 目的 県営住宅117団地4,270戸(平成21年4月1日現在)を適正に維持管理を行う。 ー県営住宅の設置状況ー (単位:戸) <table border="1" data-bbox="485 421 1286 595"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>直轄</th> <th>管理代行</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東 部</td> <td>1,531</td> <td>439</td> <td>1,970</td> </tr> <tr> <td>中 部</td> <td>502</td> <td>161</td> <td>663</td> </tr> <tr> <td>西 部</td> <td>1,538</td> <td>99</td> <td>1,637</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,571</td> <td>699</td> <td>4,270</td> </tr> </tbody> </table>	区分	直轄	管理代行	計	東 部	1,531	439	1,970	中 部	502	161	663	西 部	1,538	99	1,637	合 計	3,571	699	4,270					
区分	直轄	管理代行	計																							
東 部	1,531	439	1,970																							
中 部	502	161	663																							
西 部	1,538	99	1,637																							
合 計	3,571	699	4,270																							
県営住宅管理効率化事業 決算額 76,204千円 (財源内訳) 使用料手数料 76,204千円	(イ) 事業の実施状況 ・平成21年度の入居者募集状況 <table border="1" data-bbox="485 696 1206 763"> <thead> <tr> <th>募集戸数</th> <th>申込者数</th> <th>倍率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>275戸</td> <td>747人</td> <td>2.72倍</td> </tr> </tbody> </table> ※平成15年7月から高齢者、車いす使用、多子・多人数世帯などを対象とした優先入居制度を実施している。 ・平成21年度における家賃滞納に係る法的措置の状況 (単位:人) <table border="1" data-bbox="480 869 1428 1106"> <thead> <tr> <th rowspan="2">措置区分</th> <th colspan="2">件 数</th> <th rowspan="2">経 過</th> </tr> <tr> <th>本人</th> <th>保証人等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>契約解除予告通知</td> <td>141</td> <td>184</td> <td rowspan="4">専決処分したもののうち 7件 訴訟提起済 1件完納により訴訟取下</td> </tr> <tr> <td>停止条件付き契約解除通知</td> <td>52</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>住宅明渡し・滞納家賃支払請求訴訟(専決処分)</td> <td>15</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>住宅明渡し等強制執行</td> <td>3</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	募集戸数	申込者数	倍率	275戸	747人	2.72倍	措置区分	件 数		経 過	本人	保証人等	契約解除予告通知	141	184	専決処分したもののうち 7件 訴訟提起済 1件完納により訴訟取下	停止条件付き契約解除通知	52	61	住宅明渡し・滞納家賃支払請求訴訟(専決処分)	15	20	住宅明渡し等強制執行	3	—
募集戸数	申込者数	倍率																								
275戸	747人	2.72倍																								
措置区分	件 数		経 過																							
	本人	保証人等																								
契約解除予告通知	141	184	専決処分したもののうち 7件 訴訟提起済 1件完納により訴訟取下																							
停止条件付き契約解除通知	52	61																								
住宅明渡し・滞納家賃支払請求訴訟(専決処分)	15	20																								
住宅明渡し等強制執行	3	—																								
○将来ビジョン Ⅲ守る (2) ぐらしの安全 ・安心の充実	イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ・県営住宅管理事務の効率化を図るため、平成21年10月1日より、直轄管理の63団地、3,424戸について、県住宅供給公社にその管理業務の一部を委託した。 ・家賃等の滞納額の増加を抑止するため、滞納の発生から訴訟までに至る事務を見直した。 ー見直し概要ー ①解除予告通知の対象基準を明記した。 ②訴訟開始までの手続きが規則的に行えるように規定した。 ③分割納付の期間の目安を新たに設定した。 外 ・訴訟における和解等の対応について、実態により即したのものとするため取扱基準を見直した。 ー見直し概要ー ①訴訟事務の進行状況における対応方針を細かく規定した。 ②退去する者については、入居期間の家賃相当額の支払いをもって和解する。(近傍同種家賃の2倍を請求することは、退去後の生活をより困難とするため) ③和解を行なう場合の、損害賠償金の算定期間を見直した。 外																									

事業名	概要
	<p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県が直営で管理していた県営住宅の管理事務を、県住宅供給公社に委託することにより、県担当部局職員6名の減員に繋がり、県事務の効率化の一助となった。 ・平成21年度県営住宅家賃収納状況 収 納 率 90.40% (昨年度比 0.45ポイントの減) 未 収 額 81,461,512円 昨年度比 1,447,284円(1.8%)の増 不納欠損額 0円 (昨年度 0円) <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家賃滞納のある生活保護受給者に対し、保護の実施機関による代理納付の促進を図ることで滞納を防止する等福祉関係機関とより一層の連携を図る必要がある。 ・県営住宅の管理に関する事務が、より効果的より効率的なものとなるよう公社と事務分担等を継続検討する必要がある。 ・市町管理代行分は収納率が低いため、収納率向上のための施策を検討する必要がある。

事業名	概要																																																					
<p>公営住宅整備事業</p> <p>決算額 874,054千円 (財源内訳) 国庫支出金 482,892千円 起債 261,000千円 一般財源 130,037千円 その他 125千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅲ守る (2) 暮らしの安全 ・安心の充実</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 県営住宅4270戸の良好な居住環境の確保のため、老朽化した住宅について建替などの整備を行う。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 《平成21年度整備事業一覧》</p> <table border="1" data-bbox="456 555 1439 936"> <thead> <tr> <th>実施区分</th> <th>団地名</th> <th>構造・階数</th> <th>戸数</th> <th>整備手法</th> <th>完成(予定)年月日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">工事</td> <td>高城第3(Ⅱ期)</td> <td>W2F</td> <td>3戸</td> <td>建替</td> <td>H22.5完成</td> </tr> <tr> <td>米田(Ⅲ期)</td> <td>RC4F</td> <td>24戸</td> <td>全面改善</td> <td>H21.10完成</td> </tr> <tr> <td>永江(Ⅱ期)</td> <td>RC4F</td> <td>20戸</td> <td>全面改善</td> <td>H22.5完成</td> </tr> <tr> <td>和田(Ⅲ期)</td> <td>RC4F</td> <td>20戸</td> <td>全面改善</td> <td>H23.1完成予定</td> </tr> <tr> <td>末恒第1(Ⅱ期)</td> <td>RC4F</td> <td>20戸</td> <td>全面改善</td> <td>H23.2完成予定</td> </tr> <tr> <td>ひばりが丘(Ⅱ期)</td> <td>RC4F</td> <td>20戸</td> <td>全面改善</td> <td>H23.2完成予定</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">設計</td> <td>上栗島(Ⅳ期)</td> <td>RC4F</td> <td>16戸</td> <td>建替</td> <td>H23年度完成予定</td> </tr> <tr> <td>高城第3(Ⅲ期)</td> <td>W2F</td> <td>3戸</td> <td>建替</td> <td>H22年度完成予定</td> </tr> <tr> <td>永江(Ⅲ期)</td> <td>RC4F</td> <td>20戸</td> <td>全面改善</td> <td>H22年度完成予定</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 なし</p> <p>ウ 成果 計画通り事業を実施できた。</p> <p>エ 課題 昭和40～50年代に建設された県営住宅の更新時期のピークを迎えるに当たり、適正な整備手法を選択し、計画的に整備を行う必要がある。</p>	実施区分	団地名	構造・階数	戸数	整備手法	完成(予定)年月日	工事	高城第3(Ⅱ期)	W2F	3戸	建替	H22.5完成	米田(Ⅲ期)	RC4F	24戸	全面改善	H21.10完成	永江(Ⅱ期)	RC4F	20戸	全面改善	H22.5完成	和田(Ⅲ期)	RC4F	20戸	全面改善	H23.1完成予定	末恒第1(Ⅱ期)	RC4F	20戸	全面改善	H23.2完成予定	ひばりが丘(Ⅱ期)	RC4F	20戸	全面改善	H23.2完成予定	設計	上栗島(Ⅳ期)	RC4F	16戸	建替	H23年度完成予定	高城第3(Ⅲ期)	W2F	3戸	建替	H22年度完成予定	永江(Ⅲ期)	RC4F	20戸	全面改善	H22年度完成予定
実施区分	団地名	構造・階数	戸数	整備手法	完成(予定)年月日																																																	
工事	高城第3(Ⅱ期)	W2F	3戸	建替	H22.5完成																																																	
	米田(Ⅲ期)	RC4F	24戸	全面改善	H21.10完成																																																	
	永江(Ⅱ期)	RC4F	20戸	全面改善	H22.5完成																																																	
	和田(Ⅲ期)	RC4F	20戸	全面改善	H23.1完成予定																																																	
	末恒第1(Ⅱ期)	RC4F	20戸	全面改善	H23.2完成予定																																																	
	ひばりが丘(Ⅱ期)	RC4F	20戸	全面改善	H23.2完成予定																																																	
設計	上栗島(Ⅳ期)	RC4F	16戸	建替	H23年度完成予定																																																	
	高城第3(Ⅲ期)	W2F	3戸	建替	H22年度完成予定																																																	
	永江(Ⅲ期)	RC4F	20戸	全面改善	H22年度完成予定																																																	

事業名	概	要																		
鳥取県あんしん 賃貸支援事業	ア 目的及び事業の実施状況 (ア) 目的 住居を必要とする者の多様なニーズに対応するため、公営住宅のみならず民間賃貸住宅の積極的な活用が求められているところであるが、民間賃貸住宅では空家の増加が深刻化している一方で、様々な不安から高齢者、障がい者等の入居が敬遠されている実態がある。このような現状に鑑み、民間賃貸住宅ストックを有効に活用し、関係機関が連携して高齢者、障がい者等の住宅確保に配慮を要する者の居住安定を図ることにより、地域の実情に応じた重層的な住宅セーフティネットの構築を図る。																			
決算額 513千円	(イ) 事業の実施状況 【不動産事業者団体との協定締結】 H21.6.29 社団法人鳥取県宅地建物取引業協会 H21.8.25 社団法人全日本不動産協会鳥取県本部																			
(財源内訳) 国庫支出金 230千円 一般財源 283千円	(1) あんしん賃貸住宅協力店等の登録 ・高齢者、障がい者等の入居に協力する不動産店の登録																			
○将来ビジョン Ⅲ守る (2) 暮らしの安全 ・安心の充実	<table border="1"> <thead> <tr> <th>東部</th> <th>中部</th> <th>西部</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29店</td> <td>15店</td> <td>12店</td> <td>56店</td> </tr> </tbody> </table>	東部	中部	西部	計	29店	15店	12店	56店											
東部	中部	西部	計																	
29店	15店	12店	56店																	
	・高齢者、障がい者等の入居を拒否しない民間賃貸住宅の登録																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>東部</th> <th>中部</th> <th>西部</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>72棟 (549戸)</td> <td>6棟 (42戸)</td> <td>3棟 (25戸)</td> <td>81棟 (616戸)</td> </tr> </tbody> </table>	東部	中部	西部	計	72棟 (549戸)	6棟 (42戸)	3棟 (25戸)	81棟 (616戸)											
東部	中部	西部	計																	
72棟 (549戸)	6棟 (42戸)	3棟 (25戸)	81棟 (616戸)																	
	(2) 福祉関係団体及び市町村窓口																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>東部</th> <th>中部</th> <th>西部</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高齢者</td> <td>6</td> <td>9</td> <td>15</td> <td rowspan="3">42事業所等</td> </tr> <tr> <td>障がい者</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>子育て世帯</td> <td></td> <td>1</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		東部	中部	西部	計	高齢者	6	9	15	42事業所等	障がい者	3	3	5	子育て世帯		1		
	東部	中部	西部	計																
高齢者	6	9	15	42事業所等																
障がい者	3	3	5																	
子育て世帯		1																		
	(3) 相談員の配置 事業の一元的窓口として普及啓発、相談対応、連携調整等を行うため、社団法人鳥取県宅地建物取引業協会への委託により、専任相談員を配置した。																			
	・配置期間 H21.7.1~H22.3.31 ・配置人数 3名(東部・中部・西部各1名) ・相談件数																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>高齢者</th> <th>障がい者</th> <th>外国人</th> <th>子育て世帯</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>21</td> <td>26</td> <td>2</td> <td>13</td> <td>12</td> <td>74件</td> </tr> </tbody> </table>	高齢者	障がい者	外国人	子育て世帯	その他	計	21	26	2	13	12	74件							
高齢者	障がい者	外国人	子育て世帯	その他	計															
21	26	2	13	12	74件															
	(4) バリアフリー改修助成 登録住戸のバリアフリー改修を行う家主に対し、経費の一部を助成した。																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>件数</th> <th>戸数</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1件</td> <td>1戸</td> <td>43,000円</td> </tr> </tbody> </table>	件数	戸数	補助金額	1件	1戸	43,000円													
件数	戸数	補助金額																		
1件	1戸	43,000円																		
	※補助率1/4 上限10万円/戸																			
	(5) その他 ・事業説明会及び意見交換会の開催 H22.8.5ほか ・(社)鳥取県宅地建物取引業協会が運営する物件情報検索ホームページ「イエとち鳥取」において、本事業及び登録住宅の情報検索を行うためのプログラム作成等を委託し、情報提供の強化を図った。																			

事業名	概要
	<p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 平成21年度新規事業</p> <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・説明会、意見交換会等の開催や相談員の活動等により、住宅・福祉双方の関係者を対象に事業の幅広い普及を図った。 ・相談案件への対応事例を通じ、関係者の連携体制構築を推進した。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・制度の定着に向け、関係者へのきめ細かな啓発を継続する必要がある。 ・支援事例の積み重ねにより関係者の相互理解を推進し、自立的かつ継続的な連携体制の確立に向けた対応を行っていくことが必要である。

事業名	概	要																		
<p>新・木の住まい 助成事業</p> <p>決算額 181,574千円</p> <p>(財源内訳) 国庫支出金 30,469千円 繰入金 28,140千円 一般財源 122,965千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 県産材と伝統技術を活用した木造住宅の建設資金の一部助成を行い、県産材の地産地消と伝統技術の継承に資する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 (単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="504 456 1433 801"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事 業 内 容</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県産材活用に対する助成 (国 4.5/10、県 5.5/10)</td> <td>(県産材使用量×定額) 4,905m³(261戸)×20,000円/m³</td> <td>98,100</td> </tr> <tr> <td>緊急経済対策助成 (繰入金ほか)</td> <td>(県産材使用量×定額) 3,770m³(202戸)×10,000円/m³</td> <td>37,700</td> </tr> <tr> <td>JAS製材活用に対する助成 (県 10/10)</td> <td>(JAS製材使用量×定額) 3,508m³(232戸)×10,000円/m³</td> <td>35,080</td> </tr> <tr> <td>伝統技術活用に対する助成 (国 4.5/10、県 5.5/10)</td> <td>(伝統技術活用住宅戸数×定額) 70戸×150,000円/戸</td> <td>10,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>181,380</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	事 業 内 容	決算額	県産材活用に対する助成 (国 4.5/10、県 5.5/10)	(県産材使用量×定額) 4,905m ³ (261戸)×20,000円/m ³	98,100	緊急経済対策助成 (繰入金ほか)	(県産材使用量×定額) 3,770m ³ (202戸)×10,000円/m ³	37,700	JAS製材活用に対する助成 (県 10/10)	(JAS製材使用量×定額) 3,508m ³ (232戸)×10,000円/m ³	35,080	伝統技術活用に対する助成 (国 4.5/10、県 5.5/10)	(伝統技術活用住宅戸数×定額) 70戸×150,000円/戸	10,500	計		181,380	
区 分	事 業 内 容	決算額																		
県産材活用に対する助成 (国 4.5/10、県 5.5/10)	(県産材使用量×定額) 4,905m ³ (261戸)×20,000円/m ³	98,100																		
緊急経済対策助成 (繰入金ほか)	(県産材使用量×定額) 3,770m ³ (202戸)×10,000円/m ³	37,700																		
JAS製材活用に対する助成 (県 10/10)	(JAS製材使用量×定額) 3,508m ³ (232戸)×10,000円/m ³	35,080																		
伝統技術活用に対する助成 (国 4.5/10、県 5.5/10)	(伝統技術活用住宅戸数×定額) 70戸×150,000円/戸	10,500																		
計		181,380																		
<p>○将来ビジョン 皿守る (1) 豊かな自然・ 環境を守り、 育て、次代に つなげる</p>	<p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 厳しい経済状況を踏まえ、なお一層の県産材利用拡大と地域の産業振興に資するため、緊急経済対策として県産材使用量1m³あたり1万円の上乗せ助成を導入した。</p>																			
	<p>ウ 成 果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成制度の継続により、県産材需要拡大・地域産業振興に寄与した。 ・緊急経済対策助成の新設等により、申請件数が増加し、県産材の活用拡大等に貢献した。 <p>申請件数</p> <table border="1" data-bbox="525 1173 1337 1317"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>差引増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申請件数</td> <td>168戸</td> <td>310戸</td> <td>+142戸</td> </tr> <tr> <td>県産材使用計画量(実数)</td> <td>3,499m³</td> <td>6,631m³</td> <td>+3,132m³</td> </tr> <tr> <td>戸当たり県産材使用量</td> <td>20.8m³</td> <td>21.4m³</td> <td>+0.6m³</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	H20	H21	差引増減	申請件数	168戸	310戸	+142戸	県産材使用計画量(実数)	3,499m ³	6,631m ³	+3,132m ³	戸当たり県産材使用量	20.8m ³	21.4m ³	+0.6m ³			
区 分	H20	H21	差引増減																	
申請件数	168戸	310戸	+142戸																	
県産材使用計画量(実数)	3,499m ³	6,631m ³	+3,132m ³																	
戸当たり県産材使用量	20.8m ³	21.4m ³	+0.6m ³																	
	<p>エ 課 題</p> <p>県産材を活用した木造住宅の良さを環境配慮の観点からも捉え、木材関係や住宅関係業界等と連携し、環境に配慮した住まいづくりを普及・推進していく必要がある。</p>																			

事業名	概	要						
鳥取エコハウス普及促進事業 決算額 1,676千円 (財源内訳) 国庫支出金 1,460千円 一般財源 216千円 ○将来ビジョン Ⅲ守る (1) 豊かな自然・環境を守り、育て、次代につなげる	ア 目的及び事業の実施状況 (ア) 目的 建築環境総合性能評価システム(通称CASBEE(キャスビー)戸建)を活用して、地元工務店の環境対策の取組みを促進するとともに、鳥取県の気候・風土等にマッチした鳥取型環境配慮住宅(鳥取エコハウス)開発のための研究を行い、地球温暖化対策の推進、及び県内住宅産業の活性化を図る。 (イ) 事業の実施状況 ①CASBEE戸建評価員養成認定講習会の開催 ・目的: 戸建住宅の環境性能を評価する技術者を養成するための講習会を開催し、(財)建築環境・省エネルギー機構が認定するCASBEE評価員の登録を支援する。 ・開催日: 平成21年9月8日 ・場所: 倉吉市駄時経寺町 倉吉未来中心 ・受講者: 建築事業者、設計事業者、行政等 82名 ・講師: 広島大学大学院工学研究科 教授 ②鳥取エコハウス研究プロジェクト ・構成員: 建築設計者、工務店、木材供給者、住宅政策課 計9名 ・開催回数: 3回(うち1回は先進地視察) ・研究内容: 鳥取の気候、風土にあった鳥取型の環境配慮型住宅(鳥取エコハウス)のモデル案及び供給体制の研究 ③環境にやさしい住まいづくりセミナーの開催 ・目的: マイホームを新築する予定のある県民を対象に、環境配慮の取組みの意義や手法等について理解を深める。 ・開催日: 平成21年9月27日、12月12日 ・場所: 鳥取産業体育館 米子市福祉保健総合センターふれあいの里 ・参加者: 鳥取約40名、米子約50名 ④環境配慮住宅整備促進事業(新・木のすまい助成事業の上乗せ補助) ・目的: 県民の環境配慮住宅へのニーズを喚起するとともに地元工務店の環境配慮対策への取組みを促進するため、環境性能について一定の要件を満たす住宅の建設に対して助成 <table border="1" data-bbox="513 1308 1434 1413"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事業内容</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>環境配慮住宅に対する助成 (国 10/10)</td> <td>(環境配慮住宅戸数×定額) 1戸×50,000円/戸</td> <td>50千円</td> </tr> </tbody> </table> イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 平成21年度新規事業 ウ 成果 ・評価員養成認定講習会やセミナーの開催により、CASBEEを活用した環境に配慮した住宅の意義やCASBEEの評価方法について理解を得た。 ・鳥取エコハウスの仕様、構造、供給体制等を研究プロジェクトで検討した。 ・CASBEE戸建を活用した環境配慮住宅整備助成が7件採択された。(うち1件は年度内完成、残り6件は平成22年度完成のため繰越) エ 課題 ・CASBEE戸建を活用した住宅の普及を図るため、更なる啓発が必要である。 ・ローコスト、地域産材活用、需要者ニーズなどを踏まえた鳥取型環境配慮住宅の基本仕様の開発と供給の仕組みを確立することが必要である。	区 分	事業内容	決算額	環境配慮住宅に対する助成 (国 10/10)	(環境配慮住宅戸数×定額) 1戸×50,000円/戸	50千円	
区 分	事業内容	決算額						
環境配慮住宅に対する助成 (国 10/10)	(環境配慮住宅戸数×定額) 1戸×50,000円/戸	50千円						

7 決算調書
(総括表)

(単位:円)

区分	科目(目)	予算				算現額			支出済額		支出済額の内訳		翌年度繰越額C	差引残額A-B-C	備考
		当初予算額	修正予算額	繰越額	繰越額及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計A	B	本庁	出納機関					
	一般管理費					329,119	329,119	329,119	329,119	0	0	0	0	0	
	諸費					374,000	374,000	374,000	374,000	0	0	0	0	0	
	建築指導費	76,383,000	3,941,000	0	0	80,324,000	53,308,798	53,308,798	24,671,358	28,637,440	125,000	26,890,202			
	住宅管理費	2,871,829,000	68,754,000	0	0	2,940,577,000	2,753,453,657	2,753,453,657	2,465,994,494	287,459,163	109,292,000	77,831,343			
	住宅建設費	1,997,659,000	191,931,000	(429,719,000)	0	(429,719,000)	(428,114,900)	(428,114,900)	(428,114,900)	(0)	(0)	(1,604,100)			
		1,997,659,000	191,931,000	429,719,000	0	2,619,309,000	1,796,626,623	1,796,626,623	962,990,983	833,635,640	612,367,000	210,315,377			
		(0)	(0)	(0)	(0)	(429,719,000)	(428,114,900)	(428,114,900)	(428,114,900)	(0)	(0)	(1,604,100)			
	合計	4,945,865,000	264,626,000	429,719,000	703,119	5,640,913,119	4,604,092,197	4,604,092,197	3,454,359,954	1,149,732,243	721,784,000	315,036,922			
	土木使用料	633,477,000	-34,052,000	0	0	599,425,000	514,777,300	514,777,300			0	84,647,700			
	土木手数料	14,776,000	0	0	0	14,776,000	8,258,316	8,258,316			0	6,517,884			
	土木費国庫補助金	631,720,000	277,641,000	(406,035,000)	0	(406,035,000)	(405,998,000)	(405,998,000)			161,987,000	(37,000)			
	土木費委託金	549,000	0	0	0	549,000	202,780	202,780			0	346,220			
	利子及び配当金	25,177,000	0	0	0	25,177,000	24,636,085	24,636,085			0	540,915			
	土木費寄付金	50,000,000	0	0	0	50,000,000	50,000,000	50,000,000			0	0			
	地域活性化	35,440,000	0	0	0	35,440,000	28,140,000	28,140,000			0	7,300,000			
	生活対策臨時基金繰入金	0	0	(23,684,000)	0	(23,684,000)	(22,116,900)	(22,116,900)			0	(1,567,100)			
	前年度繰越金	0	0	23,684,000	0	23,684,000	22,116,900	22,116,900			0	1,567,100			
	個人住宅建設資金	29,032,000	-2,788,000	0	0	26,244,000	26,243,200	26,243,200			0	800			
	貸付金元利収入	16,589,000	-540,000	0	0	16,049,000	16,048,461	16,048,461			0	539			
	鳥取県西部地震被災者向け災害復興住宅建設資金貸付金元利収入	65,000	0	0	0	65,000	0	0			0	65,000			
	住宅機構建築審査受託事業収入	131,000	0	0	0	131,000	328,649	328,649			0	-197,649			
	雑入	641,000,000	0	0	0	641,000,000	261,000,000	261,000,000			347,000,000	33,000,000			
	普通土木債	(0)	(0)	(429,719,000)	(0)	(429,719,000)	(428,114,900)	(428,114,900)			(0)	(1,604,100)			
	小計	2,077,956,000	240,261,000	429,719,000	0	2,747,936,000	1,984,638,466	1,984,638,466			508,987,000	254,310,534			
		0	0	0	0	0	0	0			0	0			
	一般費充当	2,867,909,000	24,365,000	0	703,119	2,892,977,119	2,619,453,731	2,619,453,731			212,797,000	60,726,368			
		(0)	(0)	(429,719,000)	(0)	(428,114,900)	(428,114,900)	(428,114,900)			721,784,000	(1,604,100)			
	合計	4,945,865,000	264,626,000	429,719,000	703,119	5,640,913,119	4,604,092,197	4,604,092,197			721,784,000	315,036,922			

8 事業別実施状況調べ

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(一般管理費)	329,119	329,119	0	0	赴任旅費 2件
(諸費)	374,000	374,000	0	0	平成20年度住宅・建築物耐震改修等事業に係る指導監督交付金の返還 1件
(建築指導費) 宅地建物取引業指導費	2,763,000	2,039,055	0	723,945	宅地建物取引業法に基づく取引業の免許、取引主任者資格登録等の事務及び業者・取引主任者の指導を行った。 (1) 宅地建物取引業者免許申請 28件 (2) 宅地建物取引主任者資格登録簿登録申請 61件 (3) 宅地建物取引主任者資格登録簿移転申請 3件 (4) 宅地建物取引主任者証交付申請 287件
(主) 鳥取県震災に強いまちづくり促進事業	37,769,000	23,676,652	0	14,092,348	
建築物環境配慮推進事業	2,685,000	2,684,050	0	950	○建築物環境配慮アドバイザー養成事業 〈内容〉 設計段階における設計者等への相談対応や環境配慮・省エネ技術等の提案を行うことが出来る建築物環境配慮アドバイザーを養成するため、所定の講習会を2回開催し、両方の講習会を受講した一級建築士を登録・公表するもの 1) 建築環境総合性能評価システム講習会 平成21年11月21日開催 2) 既存建築物のCO2削減や省コストを目的とした「ビル・建築物の省エネ診断基礎研修」 平成21年12月1日開催 登録 平成21年12月1日 計51名

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
建築指導費	12,562,000	6,422,041	125,000	6,014,959	建築基準法及び建築士法に係る建築指導行政事務 ①建築確認事務 160件 (東部20、中部88、西部52) ②建築士免許登録事務 30件 (当課30件) ③建築士事務所登録事務 87件 (東部33、中部20、西部34) ④建築物許可事務 6件 (東部 2、中部 3、西部 1)
アスベスト緊急撤去支援事業	24,545,000	18,487,000	0	6,058,000	○アスベスト撤去支援事業補助金 〈内容〉 民間建築物の吹付けアスベスト等が施行された恐れのある建物について、吹付けアスベスト等の除去、封じ込め、囲い込みを行う費用の助成 所有者への補助 ・補助率：国1/3、県3/12、市町村1/12 ・補助対象事業費上限 除去等 2,000万円/棟 〈実績〉 ・吹付けアスベスト等の除去を行う所有者への補助をする市町村を助成し、8棟行われた。 事業主体 内容 予定事業費 棟数 (千円) 鳥取市 除去・4棟 65,170 米子市 除去・2棟 15,480 湯梨浜町 除去・1棟 20,000 岩美町 除去・1棟 9,300
目 計	80,324,000	53,308,798	125,000	26,890,202	
(住宅管理費) (主) 県営住宅維持管理費	594,459,000	439,002,652	109,292,000	46,164,348	
鳥取県住宅供給公社運営費	1,265,000	1,246,514	0	18,486	地方公務員等共済組合法第144条の3及び同法施行令第65条に基づき、鳥取県住宅供給公社職員に係る共済費負担金を負担した。

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(主) 県営住宅管理効率化事業	107,853,000	76,204,491	0	31,648,509	
鳥取県住宅供給公社経営安定化事業	2,237,000,000	2,237,000,000	0	0	県住宅供給公社の経営基盤の安定化を図るため長期の低利貸付を行った。 ・貸付額 2,237,000千円 ・年利 0.5% ・貸付期間 平成21年4月 ～平成35年3月
目 計	2,940,577,000	2,753,453,657	109,292,000	77,831,343	
(住宅建設費) 鳥取県地域優良賃貸住宅供給促進事業	243,000	147,960	0	95,040	地域優良賃貸住宅供給制度に基づき供給計画策定検討委員会において認定基準や、方針、地域促進計画設定等について検討を行い、需要者側と供給者側との調整ができるよう引き続き検討する。
(主) 鳥取県あんしん賃貸支援事業	3,292,000	512,391	0	2,779,609	
環境にやさしい住まい推進事業	708,000	487,180	0	220,820	環境負荷低減に配慮した住宅づくり等を推進するための活用検討委員会の開催(2回)及び、鳥取県地球温暖化対策条例に基づく環境配慮計画に関する説明会の開催(2回)を行った。
(主) 新・木の住まい助成事業	291,340,000	181,573,520	21,380,000	88,386,480	
高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業	105,481,000	104,412,160	0	1,068,840	高齢者向け優良賃貸住宅を管理している民間事業者に対し、入居者の負担を軽減するため家賃減額補助を行った。
特定優良賃貸住宅供給促進事業	238,000	157,200	0	80,800	中堅所得者層向け優良賃貸住宅を管理している民間事業者に対し、入居者の負担を軽減するための家賃減額補助を行った。

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
個人住宅建設資金貸付事業	26,244,000	26,243,200	0	800	県民の持家取得を促進するため、金融機関に貸付原資を預託し、協調融資による貸付を行った。
住宅新築資金等貸付助成事業	50,898,000	48,086,288	0	2,811,712	住宅新築資金等貸付事業において、起債償還期間の延長に伴う市町村の起債償還額と個人からの返済額との差額及び償還推進に要する事務費を助成し、市町村の財政負担の軽減を図った。
鳥取県西部地震被災者向け復興住宅利子補給事業	54,352,000	8,162,675	0	46,189,325	鳥取県西部地震による住宅の建替え等を行う被災者の住宅金融公庫等からの借入金に対し、年2.1%を上限に利子補給を行った。
鳥取県西部地震被災者向け災害復興住宅建設資金貸付事業	16,364,000	16,063,185	0	300,815	鳥取県西部地震による住宅の建替え等を行う被災者の住宅金融公庫等からの借入れに対する上乗せの貸付を金融機関と協調し行うとともに、年2.1%を上限に上乗せ部分の利子補給を行った。
住まいづくり総合支援事業	248,000	18,000	0	230,000	住まいに関する総合的な相談窓口を設置し、情報提供や相談対応等を実施した。
木造住宅生産者団体活動支援事業	4,400,000	4,400,000	0	0	県内木造住宅建設業者を中心に組織された鳥取県木造住宅推進協議会及び「住まい・職人の技inくらし」実行委員会が、県民等を対象に実施した、県産材利用木造住宅や伝統技術の良さの普及啓発イベントの開催支援を行った。
被災者住宅再建支援基金積立事業	125,177,000	124,636,085	0	540,915	自然災害により被害を受けた地域の復興を促進し地域の維持と再生を図るため、県及び県内市町村が協調して鳥取県被災者住宅再建支援基金の積立を行った。
(主) 鳥取エコハウス普及促進事業	4,500,000	1,675,055	650,000	2,174,945	

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
地域住宅モデル普及推進事業 (平成20年度より繰越)	406,035,000	405,998,000	0	37,000	国の平成20年度2次補正予算(生活対策)を活用し、市町村や民間事業者が実施する地域特性を活かした展示住宅や定住促進に向けた生活体験施設の整備、普及啓発活動に対して助成する。(国10/10) ・補助事業者：鳥取市、智頭町 民間事業者9社
(主) 公営住宅整備事業	1,506,105,000	851,936,824	590,337,000	63,831,176	
(主) 公営住宅整備事業(平成20年度より繰越)	23,684,000	22,116,900	0	1,567,100	
目 計	2,619,309,000	1,796,626,623	612,367,000	210,315,377	
合 計	5,640,210,000	4,603,389,078	721,784,000	315,036,922	

9 予備費の充用調べ
該 当 な し

10 繰越関係調べ

(1) 継続費・通次繰越調べ
該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位:円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳						繰越理由
				既収入特定財源		未収入特定財源		一般財源		
				国費	起債	手数料	国費	起債	一般財源	
建築指導費	建築指導費 委託料	1,002,000 1,002,000	125,000 125,000	0 0	0 0	125,000 125,000	0 0	0 0	0 0	平成22年3月31日までに判定業務委託したものの結果が4月以降となる可能性があるため、予算の繰越を行うもの。
県営住宅 維持管理費	県営住宅維持管理費 工事請負費 委託料	109,292,000 58,731,000 50,561,000	109,292,000 58,731,000 50,561,000	0 0 0	0 0 0	6,486,000 21,800,000 6,486,000	59,600,000 21,800,000 37,800,000	0 0 0	43,206,000 36,931,000 6,275,000	緊急経済雇用対策として事業の追加発注を実施することに伴い、所要の業務期間を確保するため予算の繰越を行うもの。
	(建築物定期点検) 委託料	44,286,000	44,286,000			6,486,000	37,800,000			
	(地デジ対応改修) 工事請負費 委託料	22,686,000 6,275,000	22,686,000 6,275,000				8,421,000		14,265,000 6,275,000	同上
	(盥水器取替) 工事請負費	16,132,000	16,132,000				5,988,000		10,144,000	同上
	(夕日ヶ丘団地) 工事請負費	15,448,000	15,448,000				5,734,000		9,714,000	同上
	(不良遊具撤去更新) 工事請負費	4,465,000	4,465,000				1,657,000		2,808,000	同上
住宅建設費	公営住宅整備事業 工事請負費 委託料	1,142,104,000 1,121,377,000 20,727,000	590,337,000 580,337,000 10,000,000	0 0 0	0 0 0	81,197,000 81,197,000 0	347,000,000 341,668,000 0	347,000,000 341,668,000 5,332,000	162,140,000 157,472,000 4,668,000	工事予定住棟の入居者との調整に不測の日数を要し工事着手が遅れたことなどによる。
	(高城第3団地) 工事請負費	72,444,000	26,099,000					22,143,000	3,956,000	

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				繰越理由	
				既収入特定財源		未収入特定財源			一般財源
				国費	起債	手数料	国費		
	(永江団地) 工事請負費 委託料	310,565,000 17,012,000	80,856,000 6,285,000				68,595,000 5,332,000	12,261,000 953,000	同上
	(和田団地) 工事請負費	187,916,000	98,583,000				83,634,000	14,949,000	同上
	(末恒第1団地) 工事請負費	184,638,000	98,616,000				83,662,000	14,954,000	同上
	(ひばりが丘団地) 工事請負費	186,214,000	98,583,000				83,634,000	14,949,000	同上
	(立川団地) 工事請負費	49,140,000	49,140,000			27,027,000		22,113,000	同上
	(日ノ出団地) 工事請負費	54,537,000	54,537,000			21,021,000		33,516,000	同上
	(泊港団地) 工事請負費 委託料	32,284,000 1,831,000	32,284,000 1,831,000			17,756,200		14,527,800 1,831,000	緊急経費用対策として事業の追加発注を実施する ことに伴い、所要の業務期間を確保するため予算の 繰越を行うもの
	(面影団地) 工事請負費 委託料	21,242,000 953,000	21,242,000 953,000			11,683,100		9,558,900 953,000	同上
	(上栗島団地) 工事請負費 委託料	20,397,000 931,000	20,397,000 931,000			3,709,700		16,687,300 931,000	同上
	新・木の住まい 助成事業	28,610,000	21,380,000	0	0	21,380,000	0	0	住宅建設は年間を通じて行われ、着工から完成まで 相当期間を要することから、年度内に全ての住宅が 完成しなかったため。
	鳥取エコハウス 普及促進事業	2,400,000	650,000	0	0	650,000	0	0	環境配慮住宅整備促進事業(「新・木の住まい助成 事業」のうち、環境配慮住宅助成部分)に係る助成に ついて、年度内に全ての住宅が完成しなかったた め。
	合計	1,283,408,000	721,784,000	0	0	6,611,000	162,827,000	347,000,000	205,346,000

11 収入証紙取扱額調べ

(単位:円)

目	収入科目		件数	単価	証紙はりつけ額	備考
	節	細節				
土木手数料		宅地建物取引業者免許手数料	28	33,000	924,000	
		宅地建物取引主任者資格登録簿登録手数料	60	37,000	2,220,000	
		宅地建物取引主任者資格登録簿移転手数料	3	8,000	24,000	
		宅地建物取引主任者証交付申請手数料	277	4,500	1,246,500	
		建築確認申請手数料	0	面積により異なる	0	
		建築士免許手数料	30	18,000	540,000	
		建築士事務所登録手数料	0	1級 (15,000) 2級 (10,000)	0	
		建築物許可申請手数料	0	許可で異なる	0	
		建築物完了検査申請手数料	0	面積により異なる	0	
		建築物中間検査申請手数料	0	面積により異なる	0	
		建築士事務所登録手数料	0	850	0	
		建築確認台帳記載証明手数料	0	850	0	
		計(節)	398		4,954,500	
	本庁執行分計(目)	398		4,954,500		
	出納機関執行分計(目)			9,754,050		
	目計	398		14,708,550		
	合 計	398		14,708,550		

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

該当なし

(2) 使用料

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節							
土木使用料	家屋貸付料	0	0	0	0	0		
	家屋等貸付料	駐車場貸付料	0	0	0	0		
		水道料金等使用料	0	0	0	0		
		計(節)	0	0	0	0		
	本庁執行分計(目)	0	0	0	0			
	出納機関執行分計(目)		951,750,072	864,868,936	0	86,881,136		東部、中部、西部総合事務 所生活環境局
	目計		951,750,072	864,868,936	0	86,881,136		
行政財産使用料	行政財産使用料	29	217,987	217,987	0	0	鳥取県行政財産使用料 条例等	
	計(節)	29	217,987	217,987	0	0		
	本庁執行分計(目)	29	217,987	217,987	0	0		
	出納機関執行分計(目)		1,532,121	1,532,121	0	0		東部、中部、西部総合事務 所生活環境局
	目計		1,750,108	1,750,108	0	0		
	合計		953,500,180	866,619,044	0	86,881,136		

(單位:円)

(3) 手数料

目	入 科 目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備 考	
	節	細節								
土木手数料		宅地建物取引業者免許手数料	28	924,000	924,000	0	0	鳥取県手数料徴収条例		
		宅地建物取引主任者資格登録簿	61	2,257,000	2,257,000	0	0	鳥取県手数料徴収条例		
		宅地建物取引主任者資格登録簿	3	24,000	24,000	0	0	鳥取県手数料徴収条例		
		宅地建物取引主任者証交付申請手数料	287	1,291,500	1,291,500	0	0	鳥取県手数料徴収条例		
		建築確認申請手数料	0	0	0	0	0	鳥取県建築基準法施行条例		
		建築士免許手数料	30	540,000	540,000	0	0	鳥取県手数料徴収条例		
		建築士事務所登録手数料	0	0	0	0	0	鳥取県手数料徴収条例		
		建築物許可申請手数料	0	0	0	0	0	鳥取県建築基準法施行条例		
		建築物完了検査申請手数料	0	0	0	0	0	鳥取県建築基準法施行条例		
		建築物中間検査申請手数料	0	0	0	0	0	鳥取県建築基準法施行条例		
		建築士事務所登録手数料	0	0	0	0	0	鳥取県手数料徴収条例		
		建築確認台帳記載証明手数料	0	0	0	0	0	鳥取県手数料徴収条例		
		計(節)	409	5,036,500	5,036,500	0	0			
		本庁執行分計(目)	409	5,036,500	5,036,500	0	0			
出納機関執行分計(目)		9,754,050	9,754,050	0	0			総合事務所生活環境局		
目計	409	14,790,550	14,790,550	0	0					
合 計	409	14,790,550	14,790,550	0	0					

(単位:円)

(4) 財産収入

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節							
財産貸付収入	財産貸付収入	1	888,500	888,500	0	0		
	計(節)	1	888,500	888,500	0	0		
	本庁執行分計(目)	1	888,500	888,500	0	0		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
	目計		888,500	888,500	0	0		
利子及び配当金	利子及び配当金	1	24,636,085	24,636,085	0	0	鳥取県被災者住宅再建支援条例	
	計(節)	1	24,636,085	24,636,085	0	0		
	本庁執行分計(目)	1	24,636,085	24,636,085	0	0		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
	目計		24,636,085	24,636,085	0	0		
	合計		25,524,585	25,524,585	0	0		

(5) 寄付金 (単位:円)

事業名	予算額	収入済額	寄付者	寄付の目的	備考
被災者住宅再建支援基金積立事業	50,000,000	50,000,000	鳥取市他18市町村	被災者住宅再建支援基金の協賛積立のため	
合計	50,000,000	50,000,000			

(6) 雑収入 (単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
個人住宅建設資金貸付金元利収入			7	26,243,200	26,243,200	0	0	鳥取県個人住宅建設資金貸付事業要綱	
		計(節)	7	26,243,200	26,243,200	0	0		
本庁執行分計(目)			7	26,243,200	26,243,200	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目計				26,243,200	26,243,200	0	0		
復興住宅建設資金貸付金元利収入			5	16,048,461	16,048,461	0	0	鳥取県西部地震被災者向け災害復興住宅建設資金貸付制度要綱	
		計(節)	5	16,048,461	16,048,461	0	0		
本庁執行分計(目)			5	16,048,461	16,048,461	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目計				16,048,461	16,048,461	0	0		
鳥取県住宅供給公社 経営安定化事業貸付金元利収入			1	10,909,000	10,909,205	0	0	契約定め	
		計(節)	1	10,909,000	10,909,205	0	0		
本庁執行分計(目)			1	10,909,000	10,909,205	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目計				10,909,000	10,909,205	0	0		

(単位:円)

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節							
住宅金融支援機構 建築審査受託事業収入	住宅金融支援機構 建築審査受託事業 収入	0	0	0	0	0		
	計(節)	0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
目計			0	0	0	0		
雑入	損害賠償金	94	107,567,152	1,121,923	0	106,445,229	鳥取県住宅の設置及 び管理に関する条例	
	雇用保険料	1	8,124	8,124	0	0		
	火災共済給付金	5	9,300,217	9,300,217	0	0		
	補助金返還金	3	322,750	322,750		0		
本庁執行分計(目)		103	117,198,243	10,753,014	0	106,445,229		
出納機関執行分計(目)			295,284	226,216	0	69,068	東部、中部、西部総合事 務所生活環境局	
目計			117,493,527	10,979,230	0	106,514,297		
合計			170,694,188	64,180,096	0	106,514,297		

13 税外収入未済額調べ

(単位:円)

区分 収入科目		過 年 度 分										現 年 度 分		収入未済 額 A+B	未 収 理 由
		前年度 以前からの繰越額	左のうち 収入済額	不 納 次損額	差引収入 未 済 額 A	収入未済額の調定年度内訳			調定額	収入 済 額	収 入 未 済 額 B				
目	節	細 節	18年度 以前	19年度	20年度	18年度 以前	19年度	20年度	19年度	20年度	21年度	22年度			
土木 使用料		家屋 貸付料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		家屋等 貸付料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		駐車場 貸付料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		計(節)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		本庁執行分計(目)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		出納機関執行分計(目)	82,793,314	23,776,161	0	59,017,153	41,547,106	6,205,872	11,264,175	868,956,758	841,092,775	27,863,983	86,881,136		
		目計	82,793,314	23,776,161	0	59,017,153	41,547,106	6,205,872	11,264,175	868,956,758	841,092,775	27,863,983	86,881,136		
		雑 入	62,264,536	0	0	62,264,536	48,650,755	0	13,613,781	45,302,616	1,121,923	44,180,693	106,445,229		
		(種別) 損害賠償金	62,264,536	0	0	62,264,536	48,650,755	0	13,613,781	45,302,616	1,121,923	44,180,693	106,445,229		
		本庁執行分計(目)	62,264,536	0	0	62,264,536	48,650,755	0	13,613,781	45,302,616	1,121,923	44,180,693	106,445,229		
		出納機関執行分計(目)	69,068	0	0	69,068	69,068	0	0	0	0	0	69,068		
		目計	62,333,604	0	0	62,333,604	48,719,823	0	13,613,781	45,302,616	1,121,923	44,180,693	106,514,297		
		合 計	145,126,918	23,776,161	0	121,350,757	90,266,929	6,205,872	24,877,956	914,259,374	842,214,698	72,044,676	193,395,433		

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

収入科目			債権管理 事務取扱 要領の作 成の有無	取り組み状況	取り組み効果
目	節	細節			
雑入	雑入		有	賠償金が確定していたにもかかわらず、賠償請求を行っていない者（20件）のうち、居所等の調査が終了した者（17件）について、賠償請求を行った。	<調定額> 30,745,713円 <収入額> 0円
				今年度、家賃等の滞納により賃貸借契約を解除された者のうち、退去又は和解により賠償金額が確定した者に対し、賠償金を請求した。	<調定額> 14,556,903円 <収入額> 1,121,923円
					<調定額計> 45,302,616円 <収入額計> 1,121,923円

15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	執行(支出)状況					備考	
		議決	期間	限度額		設定年度の 執行額A	20年度までの 執行額	債務負担行為の期間		合計 A+B		
								21年度執行額	22年度以降の 執行予定額			計 B
平成21年度 県営住宅 管理効率化事業	委託料	平成21年3月	平成22年度から 平成25年度まで	730,428,000	826,739,000	0	0	75,406,141	721,488,000	796,894,141	796,894,141	
平成21年度 公営住宅管理システム 機器賃借料	賃借料	平成21年6月	平成22年度から 平成26年度まで	8,489,000	5,086,095	0	0	603,435	4,482,660	5,086,095	5,086,095	
平成20年度 新・木の住まい助成 事業補助金	補助金	平成20年3月	平成20年度から 平成21年度まで	138,000,000		0	0	34,880,000	0	34,880,000	34,880,000	
平成21年度 新・木の住まい助成 事業補助金	補助金	平成22年1月	平成21年度から 平成22年度まで	192,090,000		0	0	0	61,630,000	61,630,000	61,630,000	
平成20年度 公営住宅整備事業	工事請負 費等	平成20年2月	平成21年度	313,776,000	281,161,880	0	0	271,808,980	9,352,900	281,161,880	281,161,880	
平成21年度 公営住宅整備事業	工事請負 費等	平成21年3月	平成22年度	369,276,000	287,869,285	0	0	0	287,869,285	287,869,285	287,869,285	
平成16年度 公営住宅維持管理費 (まちなかふれあい住宅借上料)	公営住宅 借上料	平成16年2月	平成17年度から 平成36年度まで	140,008,000	107,371,000	0	21,746,400	5,373,600	112,888,000	140,008,000	140,008,000	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令等 (規約、要綱等を含む。)	備考
建築指導費	550,000	単県	日本建築行政会議負担金	日本建築行政会議	定額	H21.5.25	550,000	日本建築行政会議負担金要領	
支出金額が10万円未満のもの							120,000		3件
本庁執行分計							670,000		
出納機関執行分計							0		
目 計							670,000		
住宅管理費	3,433,200	単県	下水道・集落排水等負担金	米子市外8市町	定額	H21.6.30他	3,375,200	市町村公共下水道受益者負担に関する条例他	
支出金額が10万円未満のもの	1,246,781	単県	鳥取県住宅供給公社職員共済費負担金	鳥取県住宅供給公社	定額	H21.5.12	1,246,514	地方公務員等共済組合法	
本庁執行分計							0		
出納機関執行分計							4,621,714		
目 計							4,621,714		
住宅建設費	500,000	単県	公共住宅建設事業者等協議会負担金	公共住宅建設事業者等協議会	定額	H21.7.28	400,000	公共住宅建設事業者等協議会規約	
支出金額が10万円未満のもの							18,000		1件
本庁執行分計							418,000		
出納機関執行分計							3,697,050		
目 計							4,115,050		
合 計							9,406,764		

(単位:円)

(2)補助金

予算科目 (建築指導費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
							概算払、精算払の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び補助金額	交付申請年月日	完了年月日	検査年月日				
				交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
鳥取県耐震化支援環境整備事業補助金	(社)鳥取県建築士会		225,000		H21.10.25	H21.12.15	精算払	H21.12.24	150,000	
相談会開催事業			(補助率:2/3) 150,000	H21.9.25	H21.11.30					
鳥取県耐震化支援環境整備事業補助金	(財)鳥取県建築住宅検査センター		870,000		H21.7.16	H22.4.7	精算払	H22.4.15	580,000	
相談窓口設置運営事業			(補助率:2/3) 580,000	H21.7.3	H22.3.31					
鳥取県耐震化支援環境整備事業補助金	(財)鳥取県建築住宅検査センター		480,000		H21.11.18	H21.12.28	精算払	H22.1.12	320,000	
講習会開催事業			(補助率:2/3) 320,000	H21.9.14	H21.12.7					
本庁執行分計									1,050,000	
出納機関執行分計									0	
国 補 分 計									1,050,000	

② 単 県 分

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
							概算払、精算払の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び補助金額	交付申請年月日	完了年月日	検査年月日				
				交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
本庁執行分計									0	
出納機関執行分計									28,501,000	東部総合事務所、中部総合事務所、西部総合事務所
単 県 分 計									28,501,000	

予算科目 (住宅建設費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
							概算払、精算払の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び補助金額	交付申請年月日	完了年月日	検査年月日				
				交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業補助金(家賃減額補助)	株式会社美保企画外5		104,397,900		H21.4.1	H22.5.7	概算払	H21.8.7外	78,248,300	
高齢者向け優良賃貸住宅を建設した民間事業者に対する家賃減額補助			(補助率:10/10) (H21.10.7外)	H21.7.3外	H22.3.31					
特定優良賃貸住宅供給促進事業補助金(家賃減額補助)	株式会社キャンパス		157,200		H21.4.1	H22.5.7	概算払	H21.8.7外	118,800	
特定優良賃貸住宅を建設した民間事業者に対する家賃減額補助			(補助率:10/10)	H21.7.8	H22.3.31					
			157,200		H21.7.14	H22.4.2	精算払	H22.5.14	38,400	

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考		
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算払 精算払の別	支出年月日		金額	
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日					
木造住宅生産者団体活動支援事業補助金	鳥取県木造住宅推進協議会他1		6,885,373			H21.5.8外	概算払	H21.5.14外	4,400,000		
県民に対し木造住宅の普及推進等を目的としたイベントの開催に要する経費に対する助成			(補助率:2/3)	4,400,000	H21.4.20外	H22.2.26外					
住宅新築資金等貸付助成事業(特定助成)	鳥取市外10		19,519,000				概算払	H22.2.26	19,519,000		
住宅新築資金等貸付事業に伴い生ずる市町村の財政負担の軽減を図る			(補助率:10/10)	19,519,000	H22.1.12外						
住宅新築資金等貸付助成事業(償還推進)	鳥取市外13		37,803,988				概算払	H22.2.26	28,412,000		
住宅新築資金等貸付事業の償還事務の適正化を図る			(補助率:3/4)	28,299,000	H22.1.12外	H22.4.2外				H22.4.6外	H22.5.21
鳥取県あんしん賃貸支援事業補助金	個人1		174,000				精算払	H21.11.26	43,000		
あんしん賃貸住宅として登録された民間賃貸住宅のバリアフリー改修に対する助成			(補助率:1/4)	43,000	H21.10.9	H21.10.16				H21.11.4	H21.11.6
地域住宅モデル普及推進事業補助金	鳥取市外10	全部	468,305,655			H21.8.4外	概算払	H22.3.30	405,998,000		
地域特性を活かした展示住宅や生活体験施設の整備、普及啓発に対する補助			(補助率:9/10×展示年数/耐用年数(上限7年)等)	405,998,000	H21.3.30外	H22.2.26外					
					H21.4.7外	H22.3.26外				H22.4.16外	
本庁執行分計									562,814,100		
出納機関執行分計									146,350,000	東部総合事務所、中部総合事務所、西部総合事務所	
国補分計									709,164,100		
表の補足説明	1 「交付申請」及び「交付決定」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。										

② 単 県 分

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算払 精算払の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
本庁執行分計									0	
出納機関執行分計									43,201,224	東部総合事務所、中部総合事務所、西部総合事務所
単 県 分 計									43,201,224	

(3) 交付金

(単位:円)

予算科目 (目)	予算額	区分	交付金の名称	支出先	交付率	(支出年月日) 支出金額	左の財源内訳			支出の根拠法令 名等(規約、要 綱等を含む。)	備考
							国補	その他	一般財源		
住宅管理費	93,571,700	単県	国有資産等所在市町村交付金	鳥取市他	定額	(21.6.30) 93,209,700		93,209,700			管財課に配当替
支出金額が10万 円未満のもの						0					
本庁執行分計						93,209,700					
出納機関執行分 計						0					
目計						93,209,700					
合計						93,209,700					

(単位：円)

予算科目 (目)	国 補 単 項 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手	当初契約			完了 年月日 履行検査 年月日	前払 概算 積算 の別	支出の状況		備 考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	(契約年月日) 契約期間			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	支 出 年 月 日	
建築指導費	国補	構造計算適合性判定業 務委託	ビューローペリタスジャ ハ(株)	6,058,400	(H21.4.1) 88,000円外 (単価契約)	H21.4.1 ~ H22.3.31	H21.5.25他 H21.5.25他	精 精 精 精 精	H21.6.10 H21.8.13 H21.10.16 H21.12.15 H22.1.14 H22.3.12 H22.4.16	207,000 125,000 207,000 250,000 125,000 351,000 332,000	3者指名理由 ・業務を行える者が著しい ない(知事指定機関であり、 10,000㎡以下の業務を行える 者)
予定価格が20万円 未満のもの											
本庁執行分計										8,820,960	
出納機関執行分計										0	
目 計										8,820,960	
住宅管理費	単項	県営住宅の管理の代 行事務及び家賃等 収納事務委託料	鳥取県住宅供給公 社	(21.8.5) 826,183,000	H21.8.5 ~ H26.3.31	H22.3.31 H22.5.18	H21.8.31 H21.10.27 H22.1.29	概 概 概	H21.8.31 H21.10.27 H22.1.29	7,824,000 50,276,000 17,306,141	新規 地方自治法施行令第167 条の2第1項第2号 県営住宅設備条例に管理 代行者を規定
住宅管理費	単項	県営住宅の管理の代 行及び家賃徴収事務 委託料	鳥取市外11市町	(21.4.1外) 26,238,116	H21.4.1 ~ H22.3.31	H22.3.31 H22.5.31	H21.7.31 H21.12.15 H22.2.5 H22.2.16	概 概 概 概	H21.7.31 H21.12.15 H22.2.5 H22.2.16	12,277,000 12,094,674 740,000 616,835 805,583	地方自治法施行令第167 条の2第1項第2号 県営住宅設備条例に管理 代行者を規定
住宅管理費	単項	県営住宅管理システ ム委託料	(財)鳥取県情報セ ンター	(H21.4.1) 4,234,335	H21.4.1 ~ H22.3.31	H21.6.30外 H21.7.2外	H21.7.17 H21.10.21 H22.1.15 H22.4.15	精 精 精	H21.7.17 H21.10.21 H22.1.15 H22.4.15	1,058,583 1,058,584 1,058,584 1,058,584	財務会計端末と連携して 運用する必要があるため
住宅管理費	単項	県営住宅管理システ ムプログラム保守委 託料	日本電気(株)鳥 取支店	(H21.4.1) 560,000	H21.4.1 ~ H22.3.31	H22.3.31	H21.5.18 H21.9.25	前 前	H21.5.18 H21.9.25	280,000 280,000	住宅システムのメンテナ ンスに必要であるため
住宅管理費	単項	県営住宅収入申告書 入力データ作業委託 料	(株)リョービス システムサービス	(H21.7.1) 336,000	H21.7.1 ~ H21.10.30	H21.9.30 H20.10.7	H21.10.9	精	H21.10.9	336,000	県営住宅家賃の収入認定 に必要であるため
住宅管理費	単項	県営住宅管理システ ム設定業務委託料	日本電気(株)鳥 取支店	(H21.7.10) 2,546,040	H21.7.10 ~ H21.9.30	H21.9.25 H21.9.25	H21.10.22	精	H21.10.22	1,994,790	住宅システムの家賃計算 に必要であるため

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 別	委託料の名称	委託契約の相手	当初契約			完了年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備考
				予定価格	変更契約(最終)	契約期間		前払 概算 精算 の別	支 出 年 月 日	
住宅管理費	単	県営住宅管理システム運用検証業務委託料	(財)鳥取県情報センター	283,000	(H21.7.10) 282,660	H21.7.10 ~ H21.9.30	H21.9.30	H21.10.16	282,660	動作検証を行い、住宅管理システムが運用可能となるよう整備するため
住宅管理費	単	弁護士委託料	弁護士	273,000	(H21.4.24) 273,000	H21.4.24 ~	-	H21.6.23	273,000	訴訟事務委託であるため ・着手金
住宅管理費	単	弁護士委託料	弁護士	819,000	(H21.10.22) 819,000	H21.10.22 ~	-	H22.2.23	819,000	訴訟事務委託であるため ・着手金
住宅管理費	単	弁護士委託料	弁護士	955,500	(H21.10.22) 955,500	H21.10.22 ~	-	H22.3.1	955,500	訴訟事務委託であるため ・着手金
住宅管理費	単	弁護士委託料	弁護士	682,500	(H21.2.23) 136,500 (H21.2.23) 136,500 (H21.2.23) 409,500	H21.2.23 ~	-	H22.1.22	682,500	訴訟事務委託であるため ・着手金
予定価格が20万円未満のもの									682,500	5件
本庁執行分計									112,760,518	
出納機関執行分計									60,382,724	
目計									173,143,242	
住地建設費	単	鳥取県あんしん賃貸支援事業ホームベジ作成委託業務	(社)鳥取県宅地建物取引業協会	500,000	(H21.7.21) 351,750	H21.7.21 ~ H21.8.7	H21.8.7	H21.9.7	351,750	当該団体になければ行なうことができない業務であるため
住宅建設費	国補	ひばりが丘団地第二期住戸改善工事(5-2-3棟)に係る工事監理								総務課に配当替え
住宅建設費	国補	ひばりが丘団地第二期住戸改善工事に係る設計意図伝達(建築)								総務課に配当替え
住宅建設費	国補	ひばりが丘団地第二期住戸改善工事に係る設計意図伝達(設備)								総務課に配当替え
住宅建設費	国補	県営住宅永江団地第三期住戸改善工事に係る要施設設計委託(建築)								総務課に配当替え

(単位：円)

予算科目 (目)	国補単費の別	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備考
				予定価格	契約額 (契約年月日)	契約期間 (契約年月日)			前払 総算 積算 の別	支出 年月日	
住宅建設費	国補	県営住宅永江団地第二期住戸改善工事に係る実施設計委託(設備)									総務課に配当替え
住宅建設費	国補	県営住宅永江団地第二期住戸改善工事(51-1棟)に係る設計意図(設備)									総務課に配当替え
住宅建設費	国補	県営住宅永江団地第二期住戸改善工事に係る工事監理									総務課に配当替え
住宅建設費	国補	県営住宅上栗島団地第四期建替工事に係る実施設計委託									総務課に配当替え
住宅建設費	国補	県営住宅米田団地第二期住戸改善に係る工事監理(21年度分)									総務課に配当替え
住宅建設費	国補	県営住宅米田団地第二期住戸改善工事に係る設計意図伝達(建築)									総務課に配当替え
住宅建設費	国補	県営住宅米田団地第二期住戸改善工事に係る設計意図伝達(設備)									総務課に配当替え
住宅建設費	国補	県営住宅米田団地第二期住戸改善工事に係る設計意図伝達(建築)									総務課に配当替え
住宅建設費	国補	県営住宅米田団地第二期住戸改善工事に係る設計意図伝達(設備)									総務課に配当替え
住宅建設費	国補	県営住宅和団地第二期住戸改善工事に係る工事監理									総務課に配当替え
住宅建設費	国補	県営住宅和団地第二期住戸改善工事に係る設計意図伝達(建築)									総務課に配当替え
住宅建設費	国補	県営住宅和団地第二期住戸改善工事に係る設計意図伝達(設備)									総務課に配当替え
住宅建設費	国補	県営住宅和団地第二期住戸改善工事(52-1棟)に係る工事監理									総務課に配当替え
住宅建設費	国補	県営住宅ひばりが丘団地第二期住戸改善工事に係る実施設計(建築)									総務課に配当替え

(単位:円)

予算科目 (目)	国補単票の別	委託料の名称	委託契約の相手	当初契約			完了		支出の状況			備考
				予定価格	変更契約(契約年月日)	契約期間(最 終)	入札等年月日(契約保証金納付等年月日)	完了年月日(履行検査)	前払概算精算の別	支出年月日	金額	
住宅建設費	国補	県営住宅ひばりが丘団地第二期住戸改善工事に係る実施設計(設備)										総務課に配当替え
住宅建設費	国補	県営住宅宅末恒団地第二期住戸改善工事に係る実施設計委託(建築)										総務課に配当替え
住宅建設費	国補	県営住宅宅末恒団地第二期住戸改善工事に係る実施設計委託(設備)										総務課に配当替え
住宅建設費	国補	県営住宅和団地第三期住戸改善工事に係る実施設計委託(建築)										総務課に配当替え
住宅建設費	国補	県営住宅和団地第三期住戸改善工事に係る実施設計委託(設備)										総務課に配当替え
予定価格が20万円未満のもの											56,175	1件
本庁執行分計											51,698,175	6件
出納機関執行分計											10,266,900	総務課に配当替
目計											61,965,075	
合計											243,929,277	

(4-2) 委託料 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

予算科目 (目)	国補単票の別	委託料の名称	委託契約の相手	当初契約			完了		支出の状況			備考		
				予定価格	変更契約(契約年月日)	契約期間(最 終)	入札等年月日(契約保証金納付等年月日)	完了年月日(履行検査)	前払概算精算の別	支出年月日	金額			
													契約額	契約形態
労政総務費	国補	皇取農人しん僱貸(柱)農取農宅地建物支援事業相談員配置取引業協会委託業務										当該団体でなければ行いうことができない業務であるため		
											5,551,083	H21.7.10	5,551,083	
												H22.3.31	H22.5.17	△ 354,766
												H22.4.27		

18 工事請負費調べ

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単費 の別	工 事 名	当 初 契 約		契 約 額		工 期	契 約 額		入札等年月日 (契約保証金 納付等年月日)	請 負 人	支 出 の 状 況			更 変 (解 除) の 理 由 ・ 内 容	備 考
			(起工年月 日)	(契約年月日)	(契約額)	(契約年月日)		(契約額)	支 出 区 分			支 出 年 月 日	金 額	完 了 年月日		
住宅管理費																
本庁執行分計													0			
出納機関執行分計													66,165,750			
目 計													66,165,750			
住宅建設費	国補	県営住宅米田団地第二期 住戸改善工事(建築)(21年 度分)									桐高野組		132,718,700			総務課に配当替え
本庁執行分計													132,718,700			
出納機関執行分計													605,425,380			総務課に配当替え
目 計													738,144,080			
合 計													804,309,830			

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)
該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産

ア 土地

(平成22年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)	
行政財産	湯所町第一	鳥取市 湯所町一丁目	1,380.59	不明	増加	H					1,380.59	不明	
	湯所町第二	鳥取市 湯所町一丁目	1,128.81	不明	増加	H					1,128.81	不明	
	東町	鳥取市 東町三丁目	1,338.67	不明	増加	H					1,338.67	不明	
	材木町	鳥取市 材木町	3,709.61	不明	増加	H					3,709.61	不明	
	立川町	鳥取市 立川町二丁目	1,471.08	600,000	増加	H					1,471.08	600,000	
	東浜	鳥取市 立川町二丁目	14,155.40	174,492,002	増加	H					14,155.40	174,492,002	
	浜坂第一	鳥取市 浜坂四丁目	12,952.56	不明	増加	H					12,952.56	不明	
	浜坂第二	鳥取市 浜坂三丁目	11,772.18	不明	増加	H					11,772.18	不明	
	丸山町第一	鳥取市 浜坂五丁目	3,378.68	66,141,140	増加	H					3,378.68	66,141,140	
	丸山町第二	鳥取市 丸山町	1,749.12	75,055,866	増加	H					1,749.12	75,055,866	
	ひばりが丘	鳥取市 浜坂六丁目	15,852.62	不明	増加	H					15,852.62	不明	
	城南 (特別県営)	鳥取市 田園町二丁目	962.68	5,939,618	増加	H					962.68	5,939,618	

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)		
														増加
行政財産	相生町	鳥取市 相生町二丁目	1,758.65	798,540	増加	H						1,758.65	798,540	
	馬場町	鳥取市 馬場町	1,147.54	1,041,390	増加 減少	H H						1,147.54	1,041,390	
	国安南	鳥取市 国安	5,266.42	68,574,743	増加 減少	H H						5,266.42	68,574,743	
	倉田	鳥取市 数津	1,278.00	1,804,101	増加 減少	H H						1,278.00	1,804,101	
	緑町第一	鳥取市 立川町六丁目	7,714.90	不明	増加 減少	H H						7,714.90	不明	
	緑町第二	鳥取市 立川町六丁目	4,982.79	不明	増加 減少	H H						4,982.79	不明	
	美穂第一	鳥取市 源太	3,783.51	不明	増加 減少	H H						3,783.51	不明	
	美穂第二	鳥取市 下味野	2,392.86	1,232,738	増加 減少	H H						2,392.86	1,232,738	
	寿	鳥取市 西品治	540.08	不明	増加 減少	H H						540.08	不明	
	寿 (特別県営)	鳥取市 西品治	2,433.45	不明	増加 減少	H H						2,433.45	不明	
	面影	鳥取市 面影一丁目	11,780.46	不明	増加 減少	H H						11,780.46	不明	
	高草	鳥取市 古海	10,107.71	252,865,869	増加 減少	H H						10,107.71	252,865,869	
	白浜	鳥取市 湖山町西三丁目	6,598.39	不明	増加 減少	H H						6,598.39	不明	
	末恒第一	鳥取市 美萩野一丁目	31,376.34	不明	増加 減少	H H						31,376.34	不明	
	末恒第二	鳥取市 美萩野二丁目	17,594.81	不明	増加 減少	H H						17,594.81	不明	

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)		
														増加
行政財産	西品治	鳥取市 安長	7,928.58	不明	増加	H						7,928.58	不明	
	湖南	鳥取市 吉岡温泉町	3,270.35	42,796,090	増加	H						3,270.35	42,796,090	
	円通寺	鳥取市 円通寺	2,074.38	11,077,189	増加	H						2,074.38	11,077,189	
	徳尾	鳥取市 徳尾	2,642.00	105,680,000	増加	H						2,642.00	105,680,000	
	興南	鳥取市 南吉方二丁目	1,395.00	99,200,142	増加	H						1,395.00	99,200,142	
	吉成東	鳥取市 吉成	2,918.92	135,145,996	増加	H						2,918.92	135,145,996	
	北園第一	鳥取市 北園二丁目	12,126.62	602,205,569	増加	H						12,126.62	602,205,569	
	北園第二	鳥取市 北園一丁目	8,420.49	不明	増加	H						8,420.49	不明	
	東今在家	鳥取市 東今在家	3,275.35	不明	増加	H						3,275.35	不明	
	宇倍野第一	鳥取市 国府町町屋	1,323.96	1,132,995	増加	H						1,323.96	1,132,995	
	宇倍野第二	鳥取市 国府町麻生	1,130.00	1,271,809	増加	H						1,130.00	1,271,809	
	西郷	鳥取市 河原町中井	1,024.40	921,960	増加	H						1,024.40	921,960	
	ほきもと	鳥取市 佐治村葛谷	911.92	6,520,228	増加	H						911.92	6,520,228	
	宝木	鳥取市 気高町下光元	3,061.01	不明	増加	H						3,061.01	不明	
	行徳	鳥取市 行徳	1,659.09	不明	増加	H						1,659.09	不明	

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)		
行政財産	住吉	米子市 旗ヶ崎	3,767.57	216,062,798	増加 H							3,767.57	216,062,798	
	陰田	米子市 陰田	1,868.40	3,562,990	減少 H							1,868.40	3,562,990	
	上粟島	米子市 彦名町	20,741.66	217,743,386	増加 H							20,741.66	217,743,386	
	上福原 (特別原簿第一、第二)	米子市 上福原	2,668.59	21,012,459	減少 H							2,668.59	21,012,459	
	三柳	米子市 面三柳	19,693.11	不明	増加 H							19,693.11	不明	
	上福原第一	米子市 上福原七丁目	8,966.00	314,487,600	減少 H							8,966.00	314,487,600	
	上福原第二	米子市 上福原	3,847.83	不明	増加 H							3,847.83	不明	
	皆生	米子市 皆生五丁目	4,073.59	不明	減少 H							4,073.59	不明	
	日の出町	米子市 日の出町一丁目	1,857.18	528,000	増加 H							1,857.18	528,000	
	河崎	米子市 河崎	4,860.59	27,216,000	減少 H							4,860.59	27,216,000	
	永江	米子市 永江	40,463.35	不明	増加 H							40,463.35	不明	
	富益	米子市 富益町	12,651.96	263,420,125	減少 H							12,651.96	263,420,125	
	内浜	米子市 旗ヶ崎七丁目	2,715.83	不明	増加 H							2,715.83	不明	
	安倍彦名	米子市 彦名町	4,548.30	205,282,739	減少 H							4,548.30	205,282,739	
	福原	米子市 西福原八丁目	2,508.26	不明	増加 H							2,508.26	不明	

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)	
	三明寺	倉吉市 巖城	1,466.50	888,127	増加	H22.1.18	42.00		勝本による修正 道路企画課所管替え	H	1,236.50	不明	H22.2.3 財源 確保室に報告
	高城第一	倉吉市 上米積	4,932.47	25,762,900	増加	H				H	4,932.47	25,762,900	
	高城第二	倉吉市 下米積	1,897.51	不明	増加	H				H	1,897.51	不明	
	高城第三	倉吉市 上米積	2,186.07	不明	増加	H				H	2,186.07	不明	
	八幡町	倉吉市 八幡町	4,537.83	不明	増加	H				H	4,537.83	不明	
	上井	倉吉市 小田	7,078.14	不明	増加	H				H	7,078.14	不明	
	福守第一	倉吉市 西福守町	9,077.69	34,162,486	増加	H				H	9,077.69	34,162,486	
	福守第二	倉吉市 不入岡	3,158.15	不明	増加	H				H	3,158.15	不明	
	越殿 (特別景堂)	倉吉市 広瀬町	1,061.15	不明	増加	H				H	1,061.15	不明	
	越殿	倉吉市 広瀬町	1,209.91	不明	増加	H				H	1,209.91	不明	
	小鴨	倉吉市 小鴨	3,419.49	不明	増加	H				H	3,419.49	不明	
	米田	倉吉市 米田町	5,591.53	不明	増加	H				H	5,591.53	不明	
	北野	倉吉市 北野	3,128.60	17,495,400	増加	H				H	3,128.60	17,495,400	
	和田	倉吉市 馬場町	9,637.64	174,436,008	増加	H				H	9,637.64	174,436,008	
	河北	倉吉市 福庭町一丁目	4,708.07	181,920,083	増加	H				H	4,708.07	181,920,083	

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)	
行政財産	清谷	倉吉市 清谷	3,220.08	不明	増加	H					3,220.08	不明	
	東和田	倉吉市 和田東町	2,563.49	59,020,253	増加	H					2,563.49	59,020,253	
	上灘	倉吉市 上灘町	2,459.40	119,472,681	増加	H					2,459.40	119,472,681	
	鴨川	倉吉市 関釜町安歩	1,042.97	8,969,542	増加	H					1,042.97	8,969,542	
	外江	境港市 外江町	5,139.94	138,468,191	増加	H					5,139.94	138,468,191	
	高松	境港市 美保町	3,033.58	862,281	増加	H					3,033.58	862,281	
	誠道	境港市 誠道町	8,666.22	不明	増加	H					8,666.22	不明	
	上道	境港市 上道町	2,631.52	144,733,600	増加	H					2,631.52	144,733,600	
	余子	境港市 誠道町	9,104.35	不明	増加	H					9,104.35	不明	
	渡	境港市 渡町	2,889.47	43,342,000	増加	H					2,889.47	43,342,000	
	弥生	境港市 弥生町	6,581.61	288,932,679	増加	H					6,581.61	288,932,679	
	美保	境港市 美保町	3,457.39	125,147,265	増加	H					3,457.39	125,147,265	
	夕日ヶ丘	境港市 夕日ヶ丘1丁目	9,929.65	354,488,505	増加	H					9,929.65	354,488,505	
	大谷	岩美町 大谷	14,543.46	516,292,830	減少	H22.1.1	△ 675.80				0.00	0	H22.1.5 財源確保室に報告
	高山	岩美町 高山	2,890.00	19,414,885	増加	H	△ 13,867.66				2,890.00	19,414,885	

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)		
														増加
行政財産	國中	八頭町 米岡	1,159.80	1,168,669	増加	H						1,159.80	1,168,669	
					減少	H								
	土師百井	八頭町 土師百井	1,121.68	不明	増加	H						1,121.68	不明	
					減少	H								
	宮岡	八頭町 米岡	975.00	11,524,500	増加	H						975.00	11,524,500	
					減少	H								
	八東第二	八頭町 東	2,182.60	12,352,098	増加	H						2,182.60	12,352,098	
					減少	H								
	北山	八頭町 北山	976.13	8,004,266	増加	H						976.13	8,004,266	
					減少	H								
	丸山	八頭町 船岡	944.45	12,088,960	増加	H						944.45	12,088,960	
					減少	H								
	準	八頭町 見掛中	3,589.36	18,746,009	増加	H						3,589.36	18,746,009	
					減少	H								
	船岡町	八頭町 船岡	2,405.00	7,459,406	増加	H						2,405.00	7,459,406	
					減少	H								
	中南	八頭町 南	2,162.48	18,977,518	増加	H						2,162.48	18,977,518	
					減少	H								
	智頭第一	智頭町 智頭	1,578.00		増加	H						1,578.00		
					減少	H								
智頭第二	智頭町 山根	1,185.63	7,528,155	増加	H						1,185.63	7,528,155		
				減少	H									
杉の香	智頭町 坂原	6,974.31	158,607,782	増加	H						6,974.31	158,607,782		
				減少	H									
浜	湯梨浜町 長瀬	2,420.29	不明	増加	H						2,420.29	不明		
				減少	H									

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)		
	泊港	湯梨浜町泊	3,120.00	不明	増加	H						3,120.00	不明	
	東郷	湯梨浜町中興寺	3,545.76	42,485,757	増加	H						0.00	0	H21.4.7 財源確保室に報告
	城山	琴浦町太一塚	5,501.25	63,264,375	減少	H21.4.1	△ 3545.76					0.00	0	H21.4.7 財源確保室に報告
	成美	琴浦町出上	6,882.84	不明	増加	H						0.00	0	H21.4.7 財源確保室に報告
	みどり	琴浦町光	3,204.55	24,072,259	減少	H21.4.1	△ 6882.84					3,204.55	24,072,259	
	東伯町	琴浦町逢束	1,857.60	1,042,200	増加	H						0.00	0	H21.4.7 財源確保室に報告
	浦安	琴浦町下伊勢	5,760.06	不明	減少	H21.4.1	△ 1115.60					613.04	不明	H21.4.7 財源確保室に報告
行政財産	栄第一	北栄町龜谷	2,403.52	不明	増加	H						2,403.52	不明	
	栄第二	北栄町島尾崎	2,612.00	23,589,001	増加	H						2,612.00	23,589,001	
	大野	北栄町園坂	1,342.14	不明	増加	H						1,342.14	不明	
	浜の上第一	大山町御崎	5,148.47	20,031,235	増加	H						5,148.47	20,031,235	
	浜の上第二	大山町御崎	1,328.00	不明	減少	H						1,328.00	不明	
	庄内	大山町高田	1,247.00	377,217	増加	H						1,247.00	377,217	
	手間第一	南部町天万	2,274.00	13,129,602	増加	H						2,274.00	13,129,602	
	手間第二	南部町富前	2,602.66	27,588,196	減少	H						2,602.66	27,588,196	

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)		
														増加
行政財産	法勝寺	南部町 法勝寺	5,849.05	不明	増加	H						5,849.05	不明	
	伯南第一	日南町 三栄	2,630.31	5,144,641	増加	H						2,630.31	5,144,641	
伯南第二	日南町 霞	1,660.27	減少		H							1,660.27		
計			594,890.29	5,654,805,644			△ 37,707.93	0				557,182.36	5,030,832,355	
普通財産	大谷団地敷地	米子市 大谷町	4,627.83	78,673,110	増加	H						4,627.83	78,673,110	
			4,627.83	78,673,110	減少	H		0.00	0			4,627.83	78,673,110	
計			599,518.12	5,733,478,754			△ 37,707.93	0.00				561,810.19	5,109,505,465	
合計														

イ 建物

(平成22年3月31日現在)

行政・ 普通財産 の区分	機関名又は 施設名等	所 在 地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	増減 別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登 記 年月日	面積(m ²)	価額(円)		
														増加
行政財産	湯所町第一	鳥取市 湯所町一丁目	1,396.49	146,989,756	増加	H						1,396.49	146,989,756	
			減少	H										
	湯所町第二	鳥取市 湯所町一丁目	1,013.50	146,048,000	増加	H						1,013.50	146,048,000	
			減少	H										
	東町	鳥取市 東町三丁目	1,004.49	178,074,640	増加	H						1,004.49	178,074,640	
			減少	H										
	材木町	鳥取市 材木町	4,814.12	48,080,913	増加	H						4,814.12	48,080,913	
			減少	H										
	立川町	鳥取市 立川町二丁目	2,005.91	232,172,544	増加	H						2,005.91	232,172,544	
			減少	H										
	東浜	鳥取市 浜坂四丁目	8,871.12	不明	増加							8,871.12	不明	
			減少											
	浜坂第一	鳥取市 浜坂三丁目	6,138.53	1,101,250,610	増加	H						6,138.53	1,101,250,610	
			減少	H										
	浜坂第二	鳥取市 浜坂五丁目	6,699.55	不明	増加	H						6,699.55	不明	
			減少	H										
丸山町第一	鳥取市 丸山町	2,470.32	不明	増加	H						2,470.32	不明		
		減少	H											
丸山町第二	鳥取市 丸山町	1,091.39	不明	増加	H						1,091.39	不明		
		減少	H											
ひばりが丘	鳥取市 浜坂六丁目	9,257.22	不明	増加							9,257.22	不明		
		減少												
城南 (特別県営)	鳥取市 田園町三丁目	1,511.93	50,450,600	増加	H						1,511.93	50,450,600		
		減少	H											

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積(m ²)	価額(円)	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)		
												増減別	
行政財産	相生町	鳥取市 相生町二丁目	1,595.75	262,580,000	増加 H						1,595.75	262,580,000	
	馬場町	鳥取市 馬場町	1,039.32	145,070,000	減少 H						1,039.32	145,070,000	
	国安南	鳥取市 国安	1,052.66	不明	増加 H						1,052.66	不明	
	倉田	鳥取市 数津	850.77	108,274,000	減少 H						850.77	108,274,000	
	川下町	鳥取市 川下町	639.70	108,378,660	増加 H						639.70	108,378,660	
	緑町第一	鳥取市 立川町六丁目	4,593.19	不明	減少 H						4,593.19	不明	
	緑町第二	鳥取市 立川町六丁目	4,306.19	不明	増加 H						4,306.19	不明	
	美穂第一	鳥取市 源太	971.72	108,213,000	減少 H						971.72	108,213,000	
	美穂第二	鳥取市 下味野	919.12	106,065,000	増加 H						919.12	106,065,000	
	寿 (特別県営)	鳥取市 西品治	2,416.17	86,200,000	減少 H						2,416.17	86,200,000	
	面影	鳥取市 面影一丁目	8,355.17	不明	増加 H						8,355.17	不明	
	高草	鳥取市 古海	7,453.84	不明	減少 H						7,453.84	不明	
	白浜	鳥取市 湖山町西三丁目	1,632.36	338,814,000	増加 H						1,632.36	338,814,000	
	末恒第一	鳥取市 美萩野一丁目	17,890.77	不明	減少 H						17,890.77	不明	
	末恒第二	鳥取市 美萩野二丁目	6,301.89	不明	増加 H						6,301.89	不明	

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)	
行政財産	西品治	鳥取市 安長	4,136.09	不明	増加 減少	H H					4,136.09	不明	
	湖南	鳥取市 吉岡温泉町	927.72	不明	増加 減少	H H					927.72	不明	
	円通寺	鳥取市 円通寺	479.88	不明	増加 減少	H H					479.88	不明	
	徳尾	鳥取市 徳尾	1,860.54	203,926,489	増加 減少	H H					1,860.54	203,926,489	
	興南	鳥取市 南吉方二丁目	2,271.40	238,778,618	増加 減少	H H					2,271.40	238,778,618	
	吉成東	鳥取市 吉成	2,597.98	241,780,774	増加 減少	H H					2,597.98	241,780,774	
	北園第一	鳥取市 北園二丁目	6,843.48	不明	増加 減少	H H					6,843.48	不明	
	北園第二	鳥取市 北園一丁目	3,065.90	36,130,360	増加 減少	H H					3,065.90	36,130,360	
	東今在家	鳥取市 東今在家	1,362.30	不明	増加 減少	H H					1,362.30	不明	
	宇倍野第一	鳥取市 國府町町屋	388.32	27,051,801	増加 減少	H H					388.32	27,051,801	
	宇倍野第二	鳥取市 國府町麻生	266.88	19,147,500	増加 減少	H H					266.88	19,147,500	
	西郷	鳥取市 河原町中井	258.88	5,926,832	増加 減少	H H					258.88	5,926,832	
	ほきもと	鳥取市 佐治村藁谷	399.06	31,551,520	増加 減少	H H					399.06	31,551,520	
	宝木	鳥取市 気高町下光元	927.72	不明	増加 減少	H H					927.72	不明	
	行徳	鳥取市 行徳	1,659.67	不明	増加 減少	H H					1,659.67	不明	

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	
			面積(㎡)	価額(円)	増減別	異動日	面積(㎡)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(㎡)	価額(円)		
														増加
行政財産	住吉	米子市 旗ヶ崎	1,909.64	不明	増加	H						1,909.64	不明	
	陰田	米子市 陰田	855.00	121,103,906	増加	H						855.00	121,103,906	
	上粟島	米子市 彦名町	10,089.30	1,103,742,891	増加	H						10,089.30	不明	
	上福原 (特別県営第一、第二)	米子市 上福原	2,546.16	85,288,000	増加	H						2,546.16	85,288,000	
	三柳	米子市 面三柳	13,031.29	不明	増加	H						13,031.29	不明	
	上福原第一	米子市 上福原七丁目	5,458.61	552,871,622	増加	H						5,458.61	552,871,622	
	上福原第二	米子市 上福原	1,621.24	372,860,000	増加	H						1,621.24	372,860,000	
	皆生	米子市 皆生五丁目	4,146.65	不明	増加	H						4,146.65	不明	
	日の出町	米子市 日の出町一丁目	1,898.62	238,970,000	増加	H						1,898.62	238,970,000	
	河崎	米子市 河崎	3,466.05	176,472,066	増加	H						3,466.05	176,472,066	
	永江	米子市 永江	29,474.22	不明	増加	H						29,474.22	不明	
	富益	米子市 富益町	5,946.72	527,110,175	増加	H						5,946.72	527,110,175	
	内浜	米子市 旗ヶ崎七丁目	2,209.32	245,818,299	増加	H						2,209.32	245,818,299	
	安倍彦名	米子市 彦名町	3,363.76	466,580,070	増加	H						3,363.76	466,580,070	
	福原	米子市 西福原八丁目	1,614.84	不明	増加	H						1,614.84	不明	

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況							本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)			
行政財産	道笑町ふれあい(特別県営・借上)	米子市 道笑町二丁目	551.90	109,992,000	増加	H							551.90	109,992,000	
	三明寺	倉吉市 巖城	492.87	不明	増加	H							492.87	不明	
	高城第一	倉吉市 上米積	1,474.05	不明	増加	H							1,474.05	不明	
	高城第二	倉吉市 下米積	513.70	不明	増加	H							513.70	不明	
	高城第三	倉吉市 上米積	676.76	不明	増加	H							676.76	不明	
	旭田町	倉吉市 旭田町	1,288.81	不明	増加	H							1,288.81	不明	
	八幡町	倉吉市 八幡町	2,691.22	不明	増加	H							2,691.22	不明	
	上井	倉吉市 小田	3,088.72	不明	増加	H							3,088.72	不明	
	福守第一	倉吉市 西福守町	4,818.36	不明	増加	H							4,818.36	不明	
	福守第二	倉吉市 不入岡	1,816.77	379,607,530	増加	H							1,816.77	379,607,530	
	越殿(特別県営)	倉吉市 広瀬町	866.19	32,900,000	増加	H							866.19	32,900,000	
	越殿	倉吉市 広瀬町	1,107.02	100,808,938	増加	H							1,107.02	100,808,938	
	小鴨	倉吉市 小鴨	1,142.13	250,914,080	増加	H							1,142.13	250,914,080	
	米田	倉吉市 米田町	4,486.30	397,027,630	増加	H21.10.28	171.69						4,385.16	不明	H22.2.3 財源確保室に報告
	北野	倉吉市 北野	722.53	不明	増加	H							722.53	不明	

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)		
行政財産	明治町	倉吉市 明治町	1,529.39	不明	増加	H						1,529.39	不明	
	和田	倉吉市 馬場町	6,845.24	945,778,343	増加	H						6,845.24	945,778,343	
			4,429.57	417,437,208	減少	H						4,429.57	417,437,208	
	清谷	倉吉市 福庭町一丁目	1,675.06	283,250,000	増加	H						1,675.06	283,250,000	
			877.22	不明	減少	H						877.22	不明	
	上灘	倉吉市 和田裏町	2,112.63	198,599,720	増加	H						2,112.63	198,599,720	
			380.1	32,967,280	減少	H						380.1	32,967,280	
	外江	境港市 外江町	3,414.38	383,776,484	増加	H						3,414.38	383,776,484	
			2,089.01	不明	減少	H						2,089.01	不明	
	誠道	境港市 誠道町	5,145.15	不明	増加	H						5,145.15	不明	
			1,510.10	346,148,250	減少	H						1,510.10	346,148,250	
	渡	境港市 渡町	2,695.53	226,417,000	増加	H						2,695.53	226,417,000	
			4,277.20	891,148,840	減少	H						4,277.20	891,148,840	
	美保	境港市 美保町	2,590.08	477,362,370	増加	H						2,590.08	477,362,370	
					減少	H								

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況							本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)			
													増加		減少
行政財産	夕日ヶ丘	境港市 夕日ヶ丘1丁目	5,092.23	1,125,099,150	増加	H							5,092.23	1,125,099,150	
	大谷	岩美町 大谷	3842.96	838,423,398	減少	H							0.00	0	H22.1.5 財源確保室に報告
					増加	H									
	高山	岩美町 高山	566.07	不明	減少	H							566.07	不明	
					増加	H									
	土師百井	八頭町 土師百井	506.16	42,891,691	増加	H							506.16	42,891,691	
					減少	H									
	宮岡	八頭町 米岡	248.06	27,622,506	増加	H							248.06	27,622,506	
					減少	H									
	八東第二	八頭町 東	478.95	不明	増加	H							478.95	102,720,560	
					減少	H									
	北山	八頭町 北山	398.28	32,182,658	増加	H							398.28	32,182,658	
					減少	H									
	丸山	八頭町 船岡	380.1	33,330,266	増加	H							380.10	33,330,266	
					減少	H									
	隼	八頭町 昇操中	1224.64	258,635,671	増加	H							1,224.64	258,635,671	
				減少	H										
船岡町	八頭町 船岡	787.3	不明	増加	H							787.30	不明		
				減少	H										
中南	八東町 南	571.8	38,769,298	増加	H							571.80	38,769,298		
				減少	H										
智頭第一	智頭町 智頭	836.73	141,685,770	増加	H							836.73	141,685,770		
				減少	H										
智頭第二	智頭町 山根	405.72	63,036,000	増加	H							405.72	63,036,000		
				減少	H										

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況							本年度末		備考	
			面積(㎡)	価額(円)	増減別	異動日	面積(㎡)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(㎡)	価額(円)			
													増加		減少
行政財産	縁が丘	智頭町	3,172.86	不明	増加	H							0.00	0	
	杉の香	智頭			減少	H22.1.1	△ 3,172.86			修正					
		智頭町	4,145.84	1,117,102,680	増加	H								4,145.84	1,117,102,680
	浜	坂原			減少	H									
		湯梨浜町	949.92	不明	増加	H								949.92	不明
	泊港	長瀬			減少	H									
		湯梨浜町	1,595.18	不明	増加	H								1,595.18	不明
	東郷	泊			減少	H									
		湯梨浜町	1,142.56	108,172,076	増加	H								0.00	0
	赤崎港	中興寺			減少	H21.4.1	△ 1,142.56			湯梨浜町へ譲渡					
		赤崎町	894.40	51,377,299	増加	H								894.40	51,377,299
	城山	赤碓			減少	H									
		琴浦町	1,895.32	379,858,850	増加	H								0.00	0
	成美	太一垣			減少	H21.4.1	△ 1,895.32			琴浦町へ譲渡					
		琴浦町	1,377.77	不明	増加	H7	773.1			修正				0.00	0
	みどり	出上			減少	H21.4.1	△ 2,150.87			琴浦町へ譲渡					
琴浦町		1,129.04	88,162,287	増加	H								1,129.04	88,162,287	
東伯	光			減少	H										
	琴浦町	1,521.70	153,341,400	増加	H								0.00	0	H21.4.7 財源確保室に報告
浦安	逢東			減少	H21.4.1	△ 1,521.70			琴浦町へ譲渡						
	琴浦町	2,078.54	不明	増加	H								0.00	0	H21.4.7 財源確保室に報告
栄第一	下伊勢			減少	H21.4.1	△ 2,078.54			琴浦町へ譲渡						
	北栄町	463.86	不明	増加	H								463.86	不明	
栄第二	亀谷			減少	H										
	北栄町	248.55	不明	増加	H								248.55	不明	
大野	島尾崎			減少	H										
	北栄町	463.50	不明	増加	H								463.50	不明	

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況							本年度末		備考		
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)				
													増加		減少	不明
行政財産	浜の上第一	大山町御崎	830.25	不明	増加	H							830.25	不明		
					減少	H										
	浜の上第二	大山町御崎	498.36	不明	増加	H								498.36	不明	
					減少	H										
	庄内	大山町高田	336.18	22,838,834	増加	H								336.18	22,838,834	
					減少	H										
	手間第一	南部町天万	676.20	123,634,371	増加	H								676.20	123,634,371	
					減少	H										
	手間第二	南部町宮前	808.75	不明	増加	H								808.75	不明	
					減少	H										
	法勝寺	南部町法勝寺	1,578.11	不明	増加	H								1,578.11	不明	
					減少	H										
伯南第一	日南町三栄	728.18	162,775,650	増加	H								728.18	162,775,650		
				減少	H											
伯南第二	日南町霞	376.45	68,649,000	増加	H								376.45	68,649,000		
				減少	H											
計			333,009.20	18,213,497,174				△ 15,133	0				317,876.35	15,335,651,489		
合計			333,009.20	18,213,497,174				△ 15,133	0				317,876.35	15,335,651,489		

ウ 山林
該当なし

エ 不動産売却等
該当なし

オ 財産の交換
該当なし

カ 動産
該当なし

キ 物権
該当なし

ク 無体財産権
該当なし

ケ 有価証券

(平成22年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
有価証券	290,000,000		0	290,000,000	第312回大阪府債	鳥取県被災者住宅再 建支援基金
	900,000,000		0	900,000,000	平成19年度徳島県債	
	307,000,000		0	307,000,000	第312回大阪府債	
		7,090,694		7,090,694	北海道平成21年度第2回公債(大和)	
		112,032,966		112,032,966	北海道平成21年度第2回公債(みずほ)	
		6,381,625		6,381,625	和歌山県平成20年度2009回公債	
	21,335,410		21,335,410	第334回大阪府債		
	4,978,263		4,978,263	兵庫県平成21年度第39回公債		
合 計	1,497,000,000	151,818,958	0	1,648,818,958		

コ 出資による権利

(平成22年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
出資証券	1,000,000	0	0	1,000,000	(財)不動産適正取引推進機構	
出損金	2,500,000			2,500,000	(財)鳥取県建築住宅検査センター	
出損金	5,000,000	0	0	5,000,000	(財)高齢者住宅財団	
出損金	230,196,000	0	0	230,196,000	被災者生活再建支援法人 (財)都道府県会館	
出損金	230,719,000	0	0	230,719,000	被災者生活再建支援法人 (財)都道府県会館	
出損金	4,000,000	0	0	4,000,000	鳥取県住宅供給公社	
合 計	473,415,000	0	0	473,415,000		

(2) 郵券印紙の受払状況

(平成22年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購入額	使用額		
	円	円	円	円	
郵便切手類	5,750	140,230	138,590	7,390	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシー クーポン券	0	0	0	0	
鉄道パス プリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	5,750	140,230	138,590	7,390	

(3) 基金

(平成22年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		増	減		
	円	円	円	円	
被災者住宅再建支援基金	1,531,081,440	126,433,053	1,796,968	1,655,717,525	
合 計	1,531,081,440	126,433,053	1,796,968	1,655,717,525	

(4) 債 権

(平成22年3月31日現在)

債 権 の 名 称	前 年 度 末		本 年 度 中				本 年 度 末		備 考
	金 額	件数	増		減		金 額	件数	
			金 額	件数	金 額	件数			
	円		円		円		円		
普通財産使用料	6,219,500	1	0	0	888,500	0	5,331,000	1	住宅供給公社 大谷団地敷地
行政財産使用料	2,715,432	132	2,471,275	111	1,662,677	64	3,524,030	179	離職者県営住宅 県営住宅敷地内電柱
合 計	8,934,932	133	2,471,275	111	2,551,177	64	8,855,030	180	

20 財産の貸付及び使用許可調べ
 (1) 土地及び建物
 ア 土地

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)の目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)の年月日	当初貸付(使用許可)の年月日	貸付(使用許可)の期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)の先		備考
							月額・年額	本年度の貸付(使用)料	住氏	所名	
行政財産	駐車場	米子市 永江	土地 12.00㎡	H21.2.1	H21.2.1	H21.2.1~ H22.7.31	1.100	13,200	個人		
	消火用ホース格納箱の設置	鳥取市 馬場町	土地 0.162㎡	H21.3.24	H21.3.24	H21.3.24~ H25.3.31	0	0	鳥取市馬場町38番地 馬場町町内会		
計							13,200				
普通財産	団地敷地	米子市 大谷	土地 4,627.83㎡	H20.4.1	S52.12.24	H19.4.1~ H29.3.31	年額	888,500	鳥取市田園町四丁目207番地 鳥取県住宅供給公社		
								888,500			
計								888,500			
合計								901,700			

イ 建物

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)の目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)の年月日	当初貸付(使用許可)の年月日	貸付(使用許可)の期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)の先		備考
							月額・年額	本年度の貸付(使用)料	住氏	所名	
行政財産	住宅	米子市 永江	57.00㎡	H21.2.1	H21.2.1	H21.2.1~ H22.7.31	7,200	86,400	個人		
	住宅	米子市 永江	57.00㎡	H21.3.6	H21.3.6	H21.3.6~ H22.9.5	7,200	86,400	個人		
計	住宅	鳥取市 浜坂	54.00㎡	H21.12.22	H21.12.22	H21.12.22~ H22.12.21	7,400	31,987	個人		
								204,787			

(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)
 該当なし

21 借受不動産明細調べ

区分	種別	借受(使用)目的	所在地	数量又は面積	契約書の有無	契約の状況			借受先		備考
						借受期間	借料(円) 単価	本年度の借料	住所氏名		
土地	宅地	県営住宅敷地	鳥取市相生町 1-313	600.49㎡	有	H20.4.1 ~ H23.3.31	単価・年額 367,293	367,293	鳥取市尚徳町116 鳥取市	川下町団地	
土地	宅地	県営住宅敷地	倉吉市明治町 2-2-1 倉吉市旭田町62	2607.61㎡	有	H19.4.1 ~ H22.3.31	単価・年額 592,280	592,280	倉吉市葵町722 倉吉市	明治町団地 旭町団地	
建物	住宅	借上げ県営住宅	米子市道笑町 2丁目126番地	1,447.6㎡	有	H17.4.1 ~ H37.3.31	単価・年額 447,800	5,373,600	米子市道笑町二丁目126-4 有有限会社稲田地所	道笑町ふれあい団地(7戸分)	
合計								6,333,173			

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況

該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

25 備品の処分状況調べ

該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

該当なし

27 貸付金等状況調べ

(1)総括表

(単位:円)

貸付金の名称	貸付先	貸付額		本年度(元金のみ)			本年度末現在 貸付残高 (A+B)-(C+D+E)	備考
		前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	償還額 (C)	不納欠損額 (D)	償還免除額 (E)		
住宅供給公社 経営安定化貸付金	鳥取県住宅供給公社	0	2,237,000,000	0	0	0	2,237,000,000	
個人住宅建設資金貸付金	山陰合同銀行他	0	26,243,200	26,243,200	0	0	0	
鳥取県西部地震被災者 向け災害復興住宅建設 資金貸付金	山陰合同銀行他	0	16,048,461	16,048,461	0	0	0	
合計		0	2,279,291,661	42,291,661	0	0	2,237,000,000	

(2)償還状況

(住宅供給公社経営安定化貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	償還期 未到来分 (A+B-C)	
元金	過年度分	0	0	0	0	0	0	2,237,000,000	
	現年度分	0	0	0	0	0	0		
	小計	0	0	0	0	0	0		
利息	過年度分	0	0	0	0	0	0	/	
	現年度分	10,909,205	0	0	0	0	0		
	小計	10,909,205	0	0	0	0	0		
合計	10,909,205	0	10,909,205	0	0	0	0		

(2)償還状況
(個人住宅建設資金貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	償還期 未到来分 (A+B-C)	
元金	0	26,243,200	過年度分	0	0	0	0	0	0	
			現年度分	26,243,200	26,243,200	0	0	0	0	0
			小計	26,243,200	26,243,200	0	0	0	0	
利子			過年度分	0	0	0	0	0	0	
			現年度分	0	0	0	0	0	0	
			小計	0	0	0	0	0	0	
			合計	26,243,200	26,243,200	0	0	0	0	

(鳥取県西部地震被災者向け災害復興住宅建設資金貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	償還期 未到来分 (A+B-C)	
元金	0	16,048,461	過年度分	0	0	0	0	0	0	
			現年度分	16,048,461	16,048,461	0	0	0	0	0
			小計	16,048,461	16,048,461	0	0	0	0	
利子			過年度分	0	0	0	0	0	0	
			現年度分	0	0	0	0	0	0	
			小計	0	0	0	0	0	0	
			合計	16,048,461	16,048,461	0	0	0	0	

28 意見・要望等

(1)業務に関する意見・要望等
なし

(2)監査委員事務局に対する要望等
なし